

MISAWA

HEARTH

Sustainability Report 2019



子どもたちの未来のために

HEARTH

Heart & Earth Design

親子のふれあいやご家族のつながりを深め、末永く安心して暮らせる、

Heartを大切にする住まいであること。

自然を感じながら心地よく暮らせて、地球環境に貢献できる、

Earthを大切にする住まいであること。

ミサワホームが目指しているのは、Heart(心、思いやり)と、Earth(地球)がひとつになった

“Heart&Earth=HEARTH(ハース)”の住まいづくりです。

子どもたちの未来を、より美しく、より豊かな世界にするため、

私たちは住まいに人と地球への思いやりをデザイン。

ミサワホームグループでは「HEARTH」をCSR推進活動のテーマとしています。



HEARTH

深く信頼されるミサワホームをめざして



EARTH

地球にやさしいミサワホームをめざして

HEARTH 住まいは“楽まい”。鳥の巣がヒナを育てるためにあるように、住まいづくりは元来、子どものためにあるとミサワホームは考えています。社名の「HOME」には、単なる器としての「HOUSE」ではなく、家族のふれあいが感じられるような、暮らし方までトータルに考えられた住まい「HOME」を提供するという創業以来の理念が込められているのです。欧米には「HEARTH&HOME」という言い方があります。「HOME」に「HEARTH(暖炉)」があっはじめて暖かき我が家になる、という意味ですが、ミサワホームではこの「HEARTH」を、「HEART(心)」と「EARTH(地球)」が一体化した言葉に見立てました。

■編集方針

ミサワホームグループでは、本レポートを通じてさまざまなステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図り、よりレベルの高いCSR活動を図ることを目的に発行しています。昨年より本レポートでは、社会を取り巻くさまざまな背景や各ステークホルダー*との関わり合いについて、当社が取り組むCSR活動をSDGsとの関連も含めてテーマ別に詳しく「HEARTH AT WORK」にてご紹介していますが、本年はSDGsをより意識した活動を進める決意を込めて、本レポートのタイトルを「CSRレポート」から「サステナビリティレポート」へ変更しました。

また、ミサワホームグループの概要や財務・非財務情報については「ABOUT US」に、会社方針やCSRマネジメントなどについては「MANAGING HEARTH」に、コーポレートガバナンスや環境マネジメント体制については「GOVERNANCE」に記載しています。本レポートは印刷版のほか、ミサワホームのホームページにPDF版を掲載していますが、マークを付した一部の項目では、より詳しい関連情報にリンクできるようにしています。また、皆さまからお寄せいただいた貴重なご意見やアドバイスを、今後のCSR活動や、当レポートの作成にいかしていきたいと考えています。CSRレポートバックナンバーの「送付お申し込み」からのご協力をお願いいたします。

*行動指針で定めるステークホルダー:「お客さま(消費者)」「従業員」「取引先」「株主(投資家)」「社会・環境」



●報告対象組織

本レポートの対象組織はミサワホーム株式会社を中心としていますが、一部ミサワホーム生産工場(10工場)、販売・建設を担うミサワホームディーラーを含むグループ関連会社の活動についても記載しています。

●報告対象期間

2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)を基準としていますが、必要に応じて2018年度以前及び2019年度以降の活動内容も記載しています。

●発行日

2019年7月(次回発行予定:2020年7月)

●参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」
社会的責任に関する国際規格「ISO26000」
本レポートとGRIガイドラインとの対照表 [WEB](#) をウェブサイトに掲載しています。

●第三者保証

本レポートは、2013年度よりアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームであるEY新日本有限責任監査法人による国際保証業務基準(ISAE)3000・3410等を踏まえた第三者保証を受けており、該当部分には「保証対象マーク」 で表示しています。

CONTENTS

編集方針 02

ABOUT US

ミサワホームグループについて 03
財務・非財務パフォーマンス 04

MANAGING HEARTH

トップコミットメント 05
ミサワホームグループの基本方針 07
中期経営計画 08
CSRマネジメント
23のCSR課題に対する期待度と評価の確認 09
ステークホルダーエンゲージメント 10
2018年度の主な外部評価 11
CSR指標実績 12
HEARTH & EARTH Design 13

HEARTH AT WORK

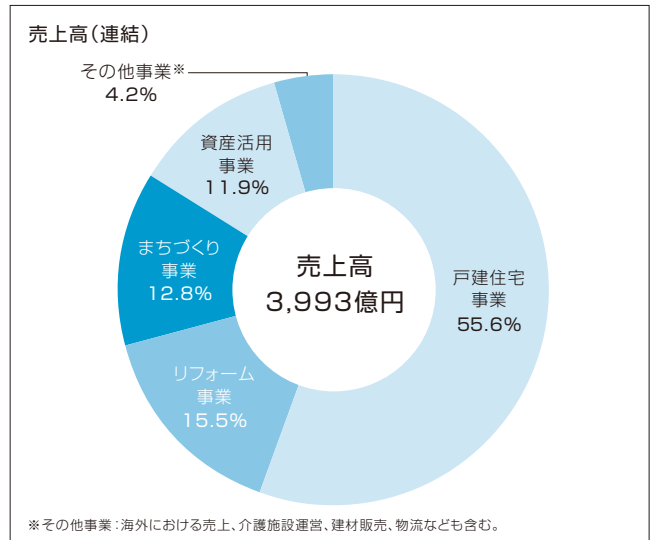
低炭素で循環型の住まいづくり
背景と取り組み 15
省エネ・創エネ 17
微気候デザイン 19
省資源・リサイクル 21
安全・安心な住まいづくり
背景と取り組み 23
防災・減災 24
屋内空気環境 26
少子超高齢社会を支える
背景と取り組み 27
「ASMACI」ブランドの展開 28
介護福祉事業 29
空き家利活用 30
生物多様性保全への取り組み
背景と取り組み 31
生物多様性保全活動の実績 32
お客さま満足度の向上
背景と取り組み 33
住まいの価値を高める 34
働く環境の整備と働き方改革
背景と取り組み 35
働き方改革・人財育成・労働安全
社会貢献活動
南極に関わる活動・環境保全活動 39
災害被災地支援活動・文化振興活動 40

GOVERNANCE

コーポレートガバナンス 41
リスクマネジメント 43
コンプライアンス 44
環境マネジメント体制
環境行動計画「SUSTAINABLE 2020」 45
環境マネジメントシステム 46
2018年度環境活動実績 47
マテリアル&エネルギーフロー・環境会計 48
スコープ1、2、3・工場パフォーマンス 49
第三者保証報告書 50

ミサワホームグループについて WEB

会社概要	
■ 社 名	ミサワホーム株式会社 WEB (MISAWA HOMES CO., LTD.)
■ 設立年月日	2003年8月1日 (旧ミサワホームとしては1967年10月1日)
■ 主要事業所	本 社 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル 本 館 東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号 販 売 社 木質系ディーラー 22社 セラミックディーラー 16社 MJ Woodディーラー 21社 リフォームディーラー 15社 関 連 社 国内24社 海外20社(米国・オーストラリア・フィンランド)
■ 資 本 金	11,892,755,813円(2019年3月31日現在)
■ 発行済株式総数	43,070,163株(2019年3月31日現在)
■ 従 業 員	ミサワホーム 2,605名 グループ 8,895名 (2019年3月31日現在)



戸建住宅事業



木質・鉄骨注文住宅

「木質パネル接着工法」や「鉄骨ユニット工法」によるすぐれた住宅性能をいかし、快適な住まいづくりをご提案します。

- 本社
- 各ディーラー



木造(軸組・2×4)注文住宅

日本の気候・風土に根ざした伝統の工法と先進の技術が融合した、日本の新しい木の家をご提案します。

- ミサワ MJ ホーム
- 各ディーラー



戸建分譲住宅

環境価値、資産価値の高い優良な社会資産となるような住まいづくり、まちづくりを推進しています。

- 本社
- 各ディーラー

リフォーム事業



リフォーム・リノベーション

単にインテリアを新しくしたり、間取りを変更したりするのではなく、プラスαのアメニティをご提案し、資産価値を高めます。

- ミサワリフォームディーラー
- MAリファイニングシステムズ

その他の主な関連会社

- 株式会社ミサワホーム総合研究所(研究・開発・調査) ■ テクノエフアンドシー株式会社(住宅部材の調達・製造・販売) ■ CSロジスティクス株式会社(住宅部材の運送) ■ ミサワホーム建設株式会社(建設)
- メディアエムジー株式会社(広告・宣伝・マーケティング) ■ ミサワフィナンシャルサービス株式会社(フラット35・融資) ■ ミサワホーム中部建設株式会社(建設)
- アルゴスペースデザイン株式会社(ビルの企画・設計・施工) ■ 株式会社プレステージケア東海(介護・福祉) ■ セントスタッフ株式会社(人材派遣) ■ ミサワホーム不動産株式会社(賃貸管理・不動産開発)
- ウィズガーデン株式会社(外構・造園) ■ Misawa Homes America, Inc.(米国での住宅事業企画・管理) ■ MISAWA HOMES AUSTRALIA PTY. LTD.(豪州における市場調査他)
- MISAWA HOMES OF FINLAND LTD.(住宅部材の製造) ■ 大末建設株式会社*(土木建築工事の設計・請負) *持分法適用関連会社

資産活用事業



賃貸住宅

戸建住宅で培ったデザイン力と技術をいかして高い資産価値を維持し、オーナーさまの長期安定経営をお手伝いします。

- 本社
- 各ディーラー



RC・SRC・S造

マンション・オフィス・店舗ビルなど、さまざまな工法の利点をいかし、オーナーさまの最適な土地活用をご提案します。

- 本社
- 各ディーラー

まちづくり事業



複合開発

医療・介護・子育て支援を中心とした複合開発やコンパクトシティ型不動産開発を展開します。

- 本社
- 各ディーラー

その他事業



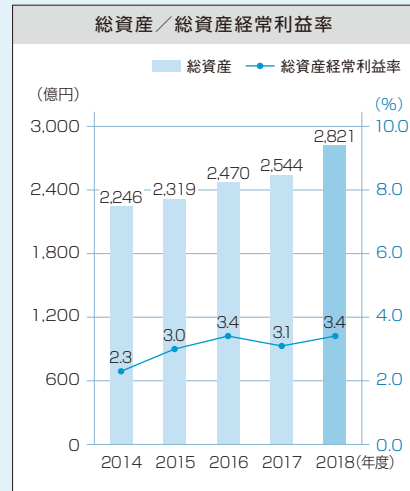
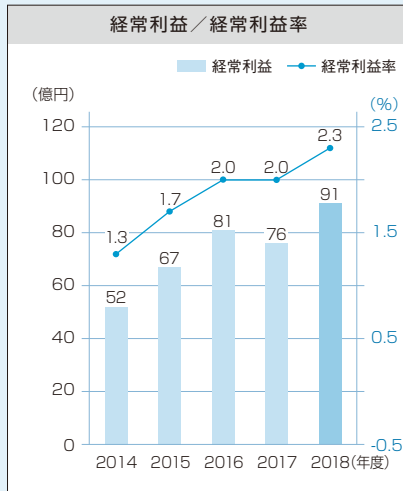
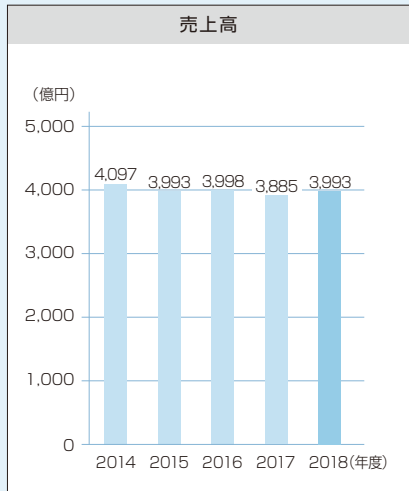
介護・福祉

長年の実績に基づいた、行き届いたケアサービスやドクターによる健康管理などで、シニアの暮らしと健康をサポートします。

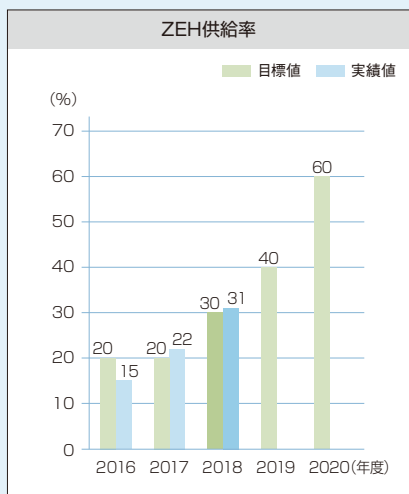
- マザアス
- トリニティ・ケア

財務・非財務パフォーマンス

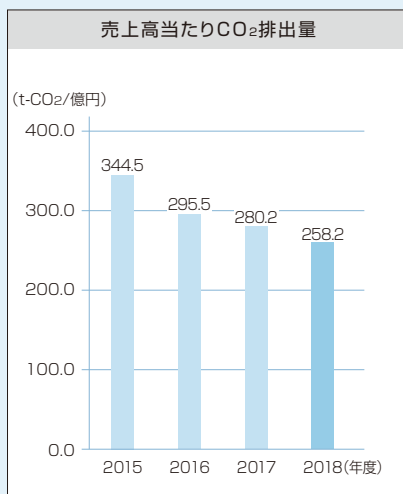
【財務情報】 WEB



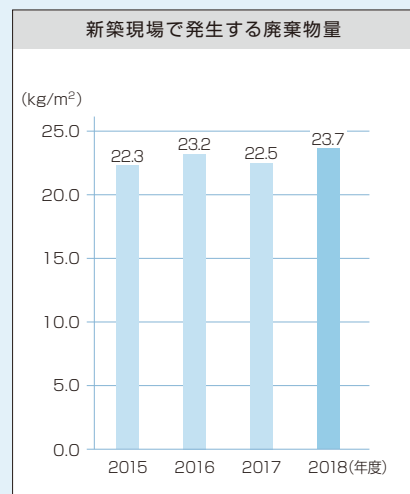
【非財務情報】



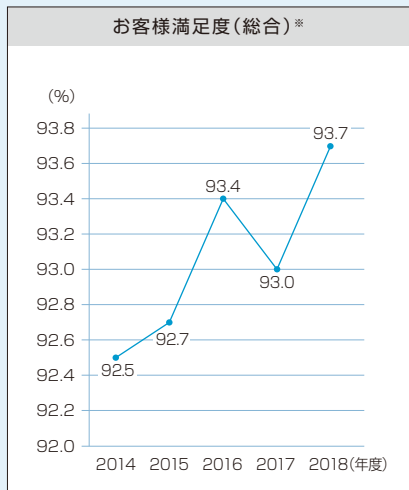
※当社グループが新築する戸建住宅(北海道以外の注文住宅及び建売住宅)におけるZEH(Nearly ZEHを含む)の占める割合。



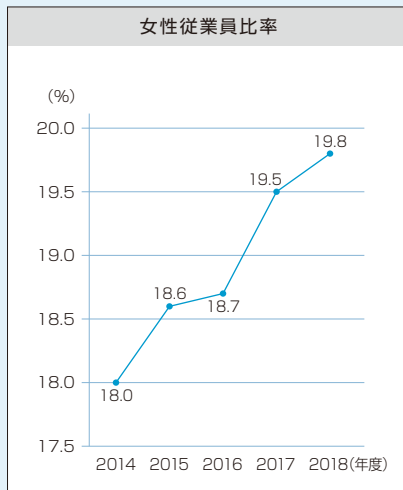
※年間CO₂排出量は、自社計算による。算出方法変更のため、2015年度より掲載。



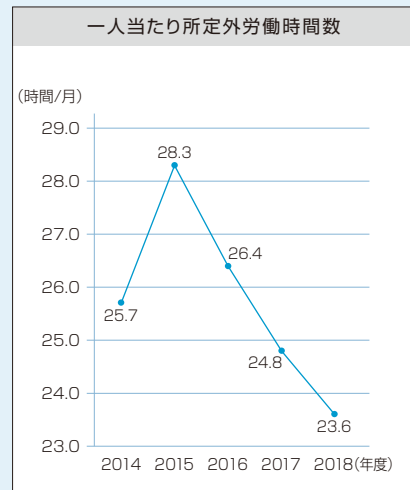
※原単位を棟からm²へ変更。



※オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率。



※ミサワホーム単体。2015年度以降は首都圏販売会社4社直販化。



※ミサワホーム単体。2015年度以降は首都圏販売会社4社直販化。

トップコミットメント



「CSRレポート」から「サステナビリティレポート」
としてリニューアルしました。

ミサワホーム株式会社
代表取締役社長執行役員

磯貝 匡志

中期経営計画2年目として 増収・増益を確保しました。

2018年度は昨年6月の大阪北部を震源とした地震、7月の西日本を中心とした豪雨、9月の北海道胆振東部地震、さらには大型台風の度重なる上陸など、さまざまな自然災害が相次いで発生して全国各地に多くの被害をもたらしました。お亡くなりになられた方も多く、改めてご冥福をお祈りするとともに、被災された方々が一日も早く、通常の生活を取り戻されることを祈ってやみません。

わが国の経済は米中貿易摩擦や欧州の政治情勢など、海外の不安定な動きに注意を要しましたが、雇用・所得環境の改善が続くなかで政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界においては、貸家の相続税対策需要が減少したものの、住宅ローン金利が引き続き低水準にあったことなどから、2018年度の新設住宅着工戸数は前期比0.7%増の95万戸となりました。当社においては、中期経営計画「First Step For NEXT50」(2017年度～2019年度)の2年目として、「介護離職ゼロ」、「子育て離職ゼロ」の社会の実現を目指して「まちなかソリューション」を提案し、展開

いたしました。その結果、自然災害の影響等で戸建住宅の売上戸数は前年をやや下回ったものの、マンション分譲等のまちづくり事業が好調に推移したことなどにより、当期は増収・増益を確保することができました。(詳細はP8参照)

SDGs*に対応したさまざまな 施策を展開しました。

政府のコンパクトシティ誘致政策が進む中、「まちなか」の狭小敷地に対応すべく、120mm厚木質パネルによる「センチュリーモノコック構法」を採用した都市型3階建住宅「CENTURY Primore3」と、防火地域にも建設でき、大開口で2台ビルトインカーポートも設置可能な耐震木造住宅のMJ Woodを発売するなど、「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標11「住み続けられるまちづくり」に対応した商品開発に取り組みました。また、非住宅の大規模リフォーム・リノベーション分野への更なる進出を図るため、大末建設株式会社に出資し、持分法適用関連会社としました。今後はこの会社と連携してマンション分譲やコンパクトシティ型不動産開発への取り組みも強化してまいります。

さらに、中期経営計画の重点施策のひとつである海外事業においては、豪州及び米国の住宅建設会社に出資し、目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」にも対応したグローバルな展開を開始いたしました。このほか、目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や目標13「気候変動に具体的な対策を」への対応としてはZEH住宅の普及に努め、当期の目標であるZEH供給率30%を達成するなど、当社の環境行動計画「SUSTAINABLE 2020」にもとづくさまざまな環境推進活動を展開いたしました。(詳細はP47参照)目標12「つくる責任、つかう責任」の一環としては、社会的な問題となっている空き家の活用・解消に向けてグループ内の連携を密にした取り組みを推進いたしました。



目標14「海の豊かさ」、 目標15「陸の豊かさ」も守っていきます。

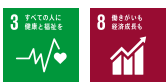
当社グループは、森林資源の恩恵を受けている企業として、国内外で環境保全活動を実施しています。国内では東北ミサワホームが2007年に開設した「MISAWAオーナーの森 宮城」が、10年以上に及ぶ森林整備活動や地元

への高い貢献度が評価され、昨年10月、宮城県より「森林・林業功労者表彰」を受賞いたしました。ミサワホームの森は宮城県以外にも長野県松本市と当社の木材調達国であるフィンランドにも開設し、各地で森林保全活動を行っています。また、千葉県勝浦市においては昨年7月に「ミサワホームの森 勝浦」を開設し、社員やその家族、地元住民の方々などが参加して、海岸清掃活動を実施しました。



働き方改革への取り組み。

当社は働き方改革の取り組みのひとつとして、社員が「いつでも、どこでも、いつまでも、いきいきと働ける環境」の実現を目指し、昨年4月に私自身が最高健康責任者（CHO）に就任するとともに「健康宣言」を策定・発表いたしました。この取り組みが評価され、本年2月には経済産業省らが実施する「健康経営優良法人2019」において、大規模法人部門（通称「ホワイト500」）に認定されました。今後もSDGsの目標3「健康と福祉」、目標8「働きがい」にそって、社員の健康を増進して一人ひとりがより高いパフォーマンスを発揮できる企業に成長し、労働生産性と社員のQOL（クオリティオブライフ）の双方を向上させてまいります。



新しいまちづくりを目指す 新会社に参画いたします。

わが国の住宅市場は長期的な人口減少に伴う市場の縮小や、新築重視から既存住宅の有効活用を重視していくという国や社会のニーズの変化など、取り組むべき課題は多様化し、その対応が急務となっております。

こうした中、当社は住宅メーカーの今後のあるべき姿を見据え、持続的な成長と企業価値の向上を図るべく、トヨタ自動車株式会社とパナソニック株式会社が目指す「住宅とテクノロジーの融合」による新たなまちづくり構想の中で、社会的使命を果たしていくことを決断いたしました。その一環として、本年5月、当社株式を一定の比率にてトヨタ自動車株式に交換する、いわゆる「三角株式交換」の手法を用いる株式交換契約を締結いたしました。これにより

当社はトヨタホーム株式会社及びパナソニックホームズ株式会社他とともに、トヨタ自動車株式会社とパナソニック株式会社が2020年1月に設立する合弁会社「プライムライフ テクノロジーズ株式会社」の完全子会社となります。当社グループは、こうした新しい枠組みに参画できることを大きなチャンスと捉え、これまでに培ってきたノウハウや強みを最大限に発揮し、各社との連携のもと人々のより良い暮らしの実現を目指してまいります。

型式認定を受けた住宅の仕様不適合について。

当社は、木質系パネル住宅の部材引当てに使用している計算ソフトに一部不備があり、建築基準法に基づく型式認定を受けた仕様に適合しない住宅を供給した可能性があることが判明し、昨年9月にその旨を国土交通省に報告しました。同省からの指示に従い、該当する住宅について調査をし、建築基準法が求める構造上の安全性を有していることを確認するとともに、必要に応じて是正工事に着手しております。この事象は、計算ソフトに不備があったことが直接的な原因ですが、当該ソフトの開発は社外に委託しており、当社の当該ソフトの受け入れ段階、及びリリース前後での検証や、当該ソフトが出した結果を再確認する手順が不十分であったことが原因であると認識しております。今後、当該ソフトの仕様を変更する場合は、委託先での開発段階、当社への受け入れ段階、及びリリース前後の各段階において検証を強化するなど、再発防止策を確実に実施してまいります。

SDGsをより意識した経営活動を 進めてまいります。

本レポートでは、昨年、当社の企業活動とSDGsの17の目標との関係を整理し、これを読者の皆様にはわかりやすくご理解いただけるよう、各章のタイトルにSDGsの関連項目のロゴを記載いたしました。本年も引き続きこれを踏襲するとともに、より一層、SDGsを意識した経営活動を進める決意を込めて、本レポートのタイトルを「CSRレポート」から「サステナビリティレポート」に変更いたしました。

ミサワホームグループのSDGsにもとづくサステナブル活動はまだ不十分な点が多々ありますが、このレポートを最後までお一読いただき、忌たんのないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

※SDGs(Sustainable Development Goals):2015年9月の国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」として採択された2016年から2030年までの国際的な共通目標で、持続可能な世界を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。

ミサワホームグループの基本方針 WEB

ミサワホームグループでは、ミサワホームが創立以来掲げているスローガン「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神を、「コーポレートスローガン」としてトップに位置付け、これを遂行するための「経営理念」、さらにステークホルダー（お客さま・従業員・取引先・株主・社会環境）ごとに具体的な「行動指針」を2009年に定めて、これを基本方針として推進しています。

【コーポレートスローガン】

私たちミサワホームグループは
「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、
良質の「住まい」を提供し、
豊かな社会づくりに貢献します。

【経営理念】

1. 安全・快適で環境を重視した家づくり、まちづくりを行います。
2. 法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動します。
3. 地球全体を視野に入れ、環境保全活動などを行い、社会に貢献します。
4. 企業価値の向上に努め、長期安定的な成長により、ステークホルダーとの共存共栄を実現します。
5. グループ社員が相互に信頼し、協力し合って能力を発揮する職場をつくりまします。
6. 適正な財務報告・情報開示と適切なリスク管理を行います。

【行動指針】

① お客さま（消費者）に対して

- 私たちは、卓越したデザイン・技術により、良質で心のこもった商品・サービスを開発・提供します。
- 私たちは、誠実で適切な営業活動を行います。
- 私たちは、わかりやすく正確で適切な表示、情報提供を行い、十分な説明責任を果たします。
- 私たちは、アフターサービス体制を整備し、迅速で的確に対応します。
- 私たちは、お客さまの個人情報適切に利用し、厳重に管理します。

② 従業員に対して

- 私たちは、個人を尊重し、その成長を支援します。
- 私たちは、倫理的な行動を促す企業風土を育てます。
- 私たちは、国籍、人種、性別などによる差別を行いません。
- 私たちは、安全と健康に配慮した労働環境を保ち、さらに向上させるよう努めます。
- 私たちは、人権を尊重し、いかなる形であれ強制労働・児童労働は行いません。
- 私たちは、情報の重要性を認識し、情報セキュリティの確保に努めます。

③ 取引先に対して

- 私たちは、取引先の決定にあたっては公正な基準と適正な手続により選定します。
- 私たちは、取引先と契約に基づく対等な関係を保ち、公正かつ自由な取引を行います。
- 私たちは、取引先と社会的常識の範囲内での節度ある関係を保ちます。

④ 株主（投資家）に対して

- 私たちは、長期的安定的な成長を通じ企業価値の向上に努めます。
- 私たちは、財務報告を含む経営情報を適時かつ適正に開示します。

⑤ 社会・環境に対して

- 私たちは、企業活動そのものが環境保全活動となるよう努力します。
- 私たちは、法令と社会的常識に基づいて行動します。
- 私たちは、官公庁、行政機関などと健全な関係を保ちます。
- 私たちは、反社会的勢力・団体からの不当な圧力に屈しません。
- 私たちは、地域社会の安全な生活に配慮し、地域社会と友好な関係を保ちます。
- 私たちは、事業活動を行うあらゆる地域において、社会貢献活動を積極的に推進します。

中期経営計画(2017~2019)

【中期経営計画の位置づけ】

次の50年に向けて継続的に成長し、企業価値をさらに高めるための第1歩を踏み出す3ヵ年とする。
「First Step For NEXT50」

【中期経営計画の基本方針】

「戸建住宅事業」の規模を維持しつつ、賃貸住宅を中心とした「資産活用事業」や「リフォーム事業」の既存事業を拡大するとともに、新たな「まちづくり事業」や「海外事業」においても積極的投資を行う。

【中期経営計画の経営戦略】

① トヨタホームとのシナジー効果の最大化を目指す。

「技術・商品開発」「設計・建設」「調達」「生産・物流」「販売」「システム」の各テーマにおいて、両社のシナジー効果を最大化するための取り組みを進めます。

② ミサワホームのDNAを継承し、ブランド力の維持・向上を図る。

コーポレートスローガンである「住まいを通じて生涯のおつきあい」の精神や、創立以来50年にわたり培ってきたミサワホームのDNAを再評価し、企業ブランド力の維持・向上を図ります。

③ コストダウンの推進などにより、財務基盤の強化を図る。

VEや工業化を推進し、3年間で75億円のコストダウンを目指します。さらに利益の積み上げにより、3年後の自己資本比率を現在の20.2%から24%へと向上させ、財務基盤の強化を図ります。

④ 適切な「人事戦略」と「働き方改革」の推進により、従業員満足度(ES)向上を図る。

市場環境や事業戦略に基づいた適切な人事戦略および人員配置に加え、社内に働き方改革プロジェクトを立ち上げて社員がより働きやすい制度・環境づくりに取り組みます。

事業別売上高

(億円)

事業セグメント	2016年度		2017年度		2018年度	
		構成比		構成比		構成比
戸建住宅事業	2,346	58.7%	2,268	58.4%	2,218	55.6%
資産活用事業	510	12.8%	520	13.4%	475	11.9%
リフォーム事業	623	15.6%	613	15.8%	618	15.5%
まちづくり事業	373	9.3%	341	8.8%	510	12.8%
その他事業	144	3.6%	141	3.6%	169	4.2%
合計	3,998	100.0%	3,885	100.0%	3,993	100.0%
営業利益	84		74		84	
経常利益	81		76		91	
自己資本比率	20.2%		21.6%		21.1%	

戸建住宅事業：注文住宅、分譲住宅(土地売上含む)

資産活用事業：賃貸住宅、特建

リフォーム事業：戸建住宅リフォーム、建築物のリノベーション ほか

まちづくり事業：コンパクトシティ型不動産開発、マンション、賃貸管理、既存住宅仲介、買取再生販売 ほか

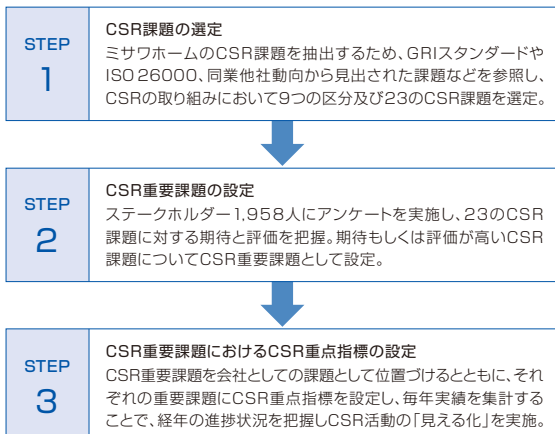
その他事業：海外における売上、介護施設運営、建材販売、物流 ほか

CSRマネジメント

23のCSR課題に対する期待度と評価の確認

ミサワホームでは、2017年にCSR重要課題の見直しを実施しましたが、2018年は同じ23のCSR課題に対して各ステークホルダーに期待度と評価を改めて確認しました。アンケートは2018年10月～2019年1月に実施。直前に「平成30年7月豪雨」や「北海道胆振東部地震」及び台風22号など自然災害が多発した影響もあり、「7・災害に強い安全・安心な住まいづくり」への期待度が上昇しました。その他については前年とほぼ同様の傾向でした。ステークホルダーの期待度を適宜確認しながら、国連「持続可能な開発目標(SDGs)」の17の目標との関連付けて、引き続き昨年見直したCSR重要課題に重点的に取り組みます。

CSR重要課題見直しのプロセス

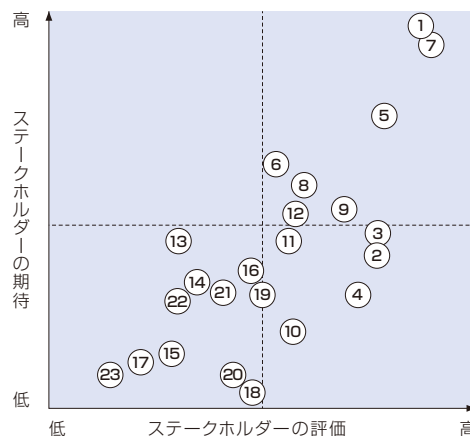


※2018年はSTEP2とSTEP3のプロセスを実施しました。

ミサワホームのCSR課題

環境	①	ZEHや長期優良住宅など低炭素で循環型の住宅開発
	②	工場、現場におけるゼロエミッション活動
	③	部品・部材の低VOC化、有害化学物質の使用量削減
	④	木材調達ガイドラインによる森林認証材の調達
商品・サービス	⑤	卓越したデザインや技術による良質な住宅やサービスの提供
	⑥	IoTなどの技術革新による新しい価値の創造
	⑦	災害に強い安全・安心な住まいづくり
	⑧	お客さま満足度の向上のためのCS推進活動
コンプライアンス	⑨	法令を遵守し、倫理を重んじた誠実な事業活動
	⑩	情報セキュリティの強化
コミュニティ	⑪	スマートウェルネス・スマートシティなどのまちづくり
	⑫	医療・介護・子育て支援への取り組み
働き方改革	⑬	従業員満足度向上のための活動
	⑭	女性や高齢者など多様な人財の活用
	⑮	研修強化などによる人財育成
財務	⑯	長期安定的な成長による収益確保
	⑰	株主への適切な配当
	⑱	財務報告を含む経営情報の適時開示
取引先	⑲	取引先との公正な関係構築
	⑳	取引先と協働したCSR行動
文化活動	㉑	芸術・文化・教育・福祉活動などの社会貢献活動
グローバル対応	㉒	海外事業展開における貢献活動
	㉓	世界各国の貧困や紛争解決への取り組み

重要性評価



CSR重要課題と実績値

CSR重要課題		CSR重点指標	実績値(2016年度)	実績値(2017年度)	実績値(2018年度)	SDGsとの関連
低炭素で循環型の住まいづくり	①	売上高当たりCO ₂ 排出量	295.5t-CO ₂ /億円	280.2t-CO ₂ /億円	258.2t-CO ₂ /億円	
		ZEH供給率 ^{※1}	15%	22%	31%	
		長期優良住宅認定取得率 ^{※2}	54.0%	52.6%	55.6%	
	②	新築現場で発生する廃棄物量削減 ^{※3}	23.2kg/m ²	22.5kg/m ²	23.7kg/m ²	
安全・安心な住まいづくり	⑥⑦	MGEO採用率	63%	59%	58%	
少子超高齢社会を支える	⑪⑫	スマートウェルネス・スマートシティによるまちづくり	2件	4件	3件	
お客さま満足度の向上	⑤⑧	お客さま満足度(総合) ^{※4}	93.4%	93.0%	93.7%	
		お客さま満足度(建物) ^{※4}	96.1%	96.1%	96.4%	
働く環境の整備と働き方改革	⑬⑭	女性従業員比率	18.7%	19.5%	19.8%	
		一人当たり所定外労働時間数 ^{※5}	26.4時間/月	24.8時間/月	23.6時間/月	
		育児休業取得者比率 ^{※5}	1.2%	1.5%	1.9%	

※1当社グループが新築する戸建住宅(北海道以外の注文住宅及び建売住宅)におけるZEH(NearlyZEHを含む)の占める割合。 ※2算出方法を変更。2016年度2017年度も遡って再計算。 ※3原単位を棟からm²へ変更。 ※4お客さま満足度調査において5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」の全体に占める比率。 ※5ミサワホームの実績。

ステークホルダーエンゲージメント

ミサワホームグループでは、行動指針に定めた「オーナーさま(消費者)」「従業員」「取引先」「株主(投資家)」「社会・環境」に加え、「行政・業界団体」「NGO・NPO」を主要なステークホルダーと捉え、さまざまな手段を通してエンゲージメントに取り組んでいます。



ステークホルダー	CSR課題	コミュニケーション
環境 (行政・業界団体 NGO・NPO)	地球温暖化防止 生物多様性保全 廃棄物の削減と資源の有効活用 有害化学物質、大気、水質および土壌汚染の防止	(一社)住宅生産団体連合会 環境委員会 (一社)環境共生住宅推進協議会 広報部会、推進部会、調査研究会 (一社)プレハブ建築協会 住宅部会 環境分科会 国土交通省のサステナブル建築物等先導事業(省CO ₂ 先導型)の「LCCM住宅部門」に採択 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン) 木材チェックリスト評価 NPO法人ボルネオ保全トラストジャパン 正会員
オーナーさま 消費者	良質な住宅・サービスの提供 IoTなどの技術革新による新しい価値の創造 災害に強い安全な住まいづくり お客さま満足度向上のためのCS推進活動	住まいるりんぐDesk、住宅展示場、ホームページ、SNS ミサワオーナーズクラブ ご入居後のお伺い書(3か月、1年、2年、5年、10年、15年) 引き渡し後2年間で3回の定期巡回サービス 引き渡し後5年ごとの定期点検サービス(20年目まで無償、以後は有償)
地域・社会	少子超高齢社会への対応 空き家利活用 地域活性化 被災地支援	「東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業」事業者に選定 東京都「空き家コーディネーター設置事業」に採択(ミサワ不動産) 調布市と東京都行政書士会と共催で「住まいと空き家の利活用フォーラム」を開催 北海道長沼町および岡山県備前市とまちづくりに関する包括連携協定を締結 テレワークを推進(ミサワホーム総合研究所) 長野県松本市、千葉県勝浦市、宮城県利府町、フィンランドで環境保全活動
株主・投資家	長期安定的な成長による収益確保 株主への適切な配当 財務報告を含む経営情報の適時開示	株主総会、株主通信 機関投資家・証券アナリスト向け会社説明会 適時開示 環境省「環境情報開示基盤整備事業」への参加
従業員	従業員満足度向上のための活動 女性やシニアなど多様な人材の活用 研修強化などによる人材育成	従業員意識調査、安全衛生委員会、ストレスチェック 健康・医療・育児・介護に関する相談窓口 階層別研修、女性社員研修、技能訓練センター研修
取引先	取引先との公正な関係構築 取引先と協働したCSR活動	外部通報制度 調達方針会議
共通	ミサワホームで選定した23のCSR課題	CSRアンケート

CSRイニシアチブ

●SDGsへの貢献

ミサワホームでは、企業活動を推進していくうえで、SDGsをより意識した経営に努めるため、昨年のレポートにてCSR重要課題とSDGsの関連性について紐づけて開示しました。HEARTH AT WORKの各課題に関連するSDGsの17目標のロゴも記載しています。

さらに、2019年2月に「建築産業にとってのSDGs(持続可能な開発目標)ー導入のためのガイドラインー」が発行されました。このガイドラインを活用して、よりいっそうの持続的な成長と社会課題解決を目指します。

●業界団体における環境行動を推進

ミサワホームは、(一社)住宅生産団体連合会の副会長を務め、環境委員会などに参加。(一財)住宅生産振興財団では理事長を務め、住環境の質向上のための企画などを行っています。また、(一社)環境共生住宅推進協議会では会長や運営委員長を務め、周辺環境や地球資源と調和する暮らしを目指す「環境共生住宅」の普及に努めています。

さらに、(一社)プレハブ建築協会住宅部会に設置された環境分科会に参加し、持続可能な社会の実現を目指した環境行動計画「エコアクション2020」を推進しています。

2018年度の主な外部評価

環境

- 100%リサイクル素材「M-Wood2」^{エムウッド}をはじめとする環境技術開発が評価され「2018エコマークアワード」の優秀賞を受賞
主催:公益財団法人 日本環境協会 **住宅業界初** **WEB**
- 「M-Wood2」がグリーン購入法における特定調達品目の対象に認定 **WEB**



- 住まいづくりの体験型施設「ミサワパーク東京」が「江戸のみどり登録緑地」の優良緑地に登録
主催:東京都
- 東北ミサワホーム株式会社が「MISAWAオーナーの森 宮城」の取り組みを評価され、宮城県より「森林・林業功労者表彰」を受賞



グッドデザイン賞 受賞


- 工業化住宅「CENTURY Primore3」^{センチュリー プリミア}
- 木質構造「木質組立通し柱連結構造」
- 障がい者グループホームを核としたコミュニティ「cha-cha town」^{チャチャタウン}
- 個人邸「KAMAKURA-SOU」

- リファイニング建築「ASPRIME 千代田富士見」^{アスプライム}



主催:公益財団法人 日本デザイン振興会

キッズデザイン賞 受賞

- 創立50周年記念WEBコンテンツ「いきものたちの楽しみ図鑑」(キッズデザイン協議会会長賞) 
- 自動車販売店に併設する職育近接の保育施設「ぶ〜ぶキッズまごめ・ナーサリールーム ベリーベアー西馬込」*

- 都市型コンパクト保育園「ナーサリールーム ベリーベアー宮崎台」*
- 保育と学童を併設した施設「コビープリスクールせきまちアネックス」*

*他法人との共同受賞です。




主催:特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会

コミュニティ

- 「南極地域観測功労者表彰」を受賞 **WEB**
授与者:大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立極地研究所
- MISAWA HOMES OF FINLAND社が「ミツケリ市企業賞」を受賞

- ミサワホーム2019年版「偉人の生涯と筆跡カレンダー」が「第70回全国カレンダー展」で経済産業大臣賞を受賞
主催:一般社団法人日本印刷産業連合会、フジサンケイビジネスアイ **WEB**

商品・技術・CS

- 「平成30年度カスタマーサポート表彰制度」の最優秀賞を受賞 **住宅業界初** **WEB**
主催:公益社団法人 企業情報化協会 
- 飛島建設(株)、住友林業(株)、ミサワホーム(株)の3社で共同開発した木材を活用した地盤補強工法が日本建築センター初の評定を取得 **WEB**

- iPadアプリ「ふれなび」が「IT奨励賞」を受賞 **WEB**
主催:公益社団法人 企業情報化協会
- ウィズガーデン「SATO-YAMA Modern」が「JEG DESIGN CONTEST 2018」リフォーム部門で2年連続の最優秀賞を受賞
主催:住宅エクステリアガーデン協会

働き方改革

- 「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」の
大規模法人部門に認定



- ミサワホーム総合研究所が「杉並区子育て優良事業者表彰」の最優良賞を受賞

CSR指標実績(2016~2018年度)

ISO 26000 中核主題	CSR指標	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績
組織統治	適時開示件数	10件	11件	9件
	決算説明会開催回数	4回	4回	4回
人権	ヘルプライン通報件数(社員)	40件 ※1	39件 ※1	54件 ※1
労働慣行	新卒採用者数	74名(172名 ※1)	100名(245名 ※1)	100名(246名 ※1)
	中途採用者数(ミサワホームグループは直系ディーラー)	14名(112名 ※1)	40名(216名 ※1)	5名(83名 ※1)
	定年後再雇用者数	31名	41名	47名
	平均勤続年数 男性	18.4年	19.0年	19.4年
	平均勤続年数 女性	13.1年	13.5年	13.8年
	年間離職率	3.6%	3.9%	2.5%
	有給休暇取得率	27.2%	26.7%	33.0%
	★育児休業取得者比率	1.2%	1.5%	1.9%
	介護休業取得者数	0名	1名	0名
	時短措置取得者数	104名	99名	107名
	★従業員一人当たりの所定外労働時間数	26.4時間/月	24.8時間/月	23.6時間/月
	障がい者雇用率	1.78%	1.77%	2.05%
	外国籍従業員雇用者数	3人	3人	4人
	女性管理職比率	1.6%(3.8% ※1)	1.4%(3.5% ※1)	1.2%(3.9% ※1)
	★女性従業員比率	18.7%(21.8% ※1)	19.5%(22.4% ※1)	19.8%(22.8% ※1)
	労災事故発生件数(休業4日以上)	47件	45件	41件
	有資格者数 1級建築士	380名(715名 ※1)	353名(684名 ※1)	351名(680名 ※1)
	有資格者数 宅地建物取引士	929名(2,062名 ※1)	906名(2,107名 ※1)	893名(2,062名 ※1)
	有資格者数 1級建築施工管理士	198名(533名 ※1)	195名(548名 ※1)	190名(550名 ※1)
	従業員一人当たりの教育訓練費	15,529円	16,842円	27,800円
環境	★環境活動の実績と自己評価	CSR2017 P48参照 ※1	CSR2018 P43参照 ※1	本誌 P47参照 ※1
公正な事業慣行	コンプライアンス研修開催件数	11回 ※1	19回 ※1	13回 ※1
	コンプライアンス研修参加者数	512名 ※1	765名 ※1	399名 ※1
	個人情報漏洩事故発生件数	10件 ※1	11件 ※1	9件 ※1
	ヘルプライン通報件数(取引先)	0件 ※1	0件 ※1	0件 ※1
	取引先との協業の有無	調達方針会議 年2回開催 ※1		
消費者課題	★ZEH供給率 ※2	15% ※1	22% ※1	31% ※1
	★MGEO採用率	63% ※1	59% ※1	58% ※1
	特許出願件数	20件	25件	25件
	特許取得件数	94件	25件	63件
	研究開発費用	1,365百万円 ※1	1,383百万円 ※1	1,473百万円 ※1
	設計性能評価取得率 ※3	58.7% ※1	58.9% ※1	60.5% ※1
	建設性能評価取得率 ※3	50.1% ※1	54.2% ※1	50.4% ※1
	★長期優良住宅認定取得率 ※3	54.0% ※1	52.6% ※1	55.6% ※1
	Gマーク取得累積件数	140件	146件	151件
	紹介件数(ミサワホームオーナーさま、ご入居者からの紹介件数)	3,832件 ※1	3,139件 ※1	2,822件 ※1
	ニュースリリース件数	46件	45件	43件
	HPセッション数(年間) ※4	9,857千回 ※1	8,806千回 ※1	8,998千回 ※1
	★お客さま満足度(総合) (オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率)	93.4% ※1	93.0% ※1	93.7% ※1
	★お客さま満足度(建物) (オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率)	96.1% ※1	96.1% ※1	96.4% ※1
コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	環境共生住宅棟数	120棟 ※1	200棟 ※1	254棟 ※1
	コールセンター苦情受付率 (コールセンターでの全体受付のなかで近隣苦情の占める比率)	0.70% ※1	0.59% ※1	0.56% ※1
	「南極クラス」開催校数・受講生徒(児童)数	283校・29,375名 ※1	242校・23,154名 ※1	286校・25,472名 ※1
	★スマートウェルネス・スマートシティによるまちづくり	2件 ※1	4件 ※1	3件 ※1
	業界関連団体への人材派遣数(出向含む)	13名	13名	14名
	寄付・募金額	623万円	348万円	261万円

★CSR重点指標(P9にも記載あり) ※1 ミサワホームグループの実績を含む場合。 ※2 当社グループが新築する戸建住宅(北海道以外の注文住宅及び建売住宅)におけるZEH(Nearly ZEHを含む)の占める割合。
 ※3 算出方法変更により、2016年度、2017年度の実績を変更。 ※4 ページビュー数からセッション数に変更。

HEART & EARTH Design

1,000年以上も前の歴史書「古事記」を読むと、住まいの意味で「巢まい」と記されています。住まいはもともと、ヒナを育てる巢まいと同じでした。よりよい子育てのために、子どもの夢を大きく育むために、親子のふれあいを豊かにするために、住まいをつくる。この「巢まい」づくりの原点こそが、ミサワホームの理念です。ミサワホームは子どもたちの未来のために、「4つの育む」をお約束します。

ミサワホーム「4つの育む」 WEB

ミサワホーム  「4つの育む」

環境を育む

「ECO・微気候デザイン」や「改正省エネ基準」を超える断熱性能の標準化、2020年までにZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及率60%の達成などを目指しており、「SUSTAINABLE 2020」に基づいて、環境保全活動を積極的に推進しています。



地球環境大賞 受賞



省エネ大賞「経済産業大臣賞」受賞

家族を育む

先進のセキュリティシステムや家庭内事故を防ぐ設計、お子さまの成長を促す「キッズデザイン」の普及を促進。暮らし全般を対象とした「ライフサポートサービス」を充実させて、「休養・こころの健康づくり」ができる、新しい住まいの開発をすすめていきます。



CSD認証取得



キッズデザイン賞 12年連続受賞

暮らしを育む

子どもや孫たちの代まで考えて、何十年に一度の大地震にも耐える住まいを設計。大地震の被害を抑制する制震装置の全棟標準装備を目指します。「住まい」と「まち」に歴史的価値を与えるため、歳月とともに価値を高めていく美しい建物をデザインします。



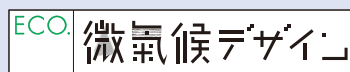
グッドデザイン賞 29年連続受賞



消費者志向優良企業 表彰

日本の心を育む

モノを大切にする心を育て、ご家族の大切な品を継承する大収納空間「蔵」、四季を実感する「ECO・微気候デザイン」の普及を推進。長い歴史の中で育んできた「和の心」、風土に合った家や暮らしを研究し、日本各地に根ざした住まいの開発体制を整備します。



「バウハウスの思想」に共感し 先進の住宅デザインを追求 WEB

1919年にドイツで設立された造形学校「バウハウス」。その思想とデザインに共感したミサワホームは、1,500点にもおよぶ作品や蔵書を収集しています。時代を経ても古びないデザインの道標としてバウハウスに学び、新しい時代をリードする住宅デザインを追求しています。



ミサワホーム総合研究所「ミサワバウハウスコレクション」

建てること自体が環境貢献となる 「環境負荷低減」の住宅開発

ミサワホームは、「木を植えるがごとく家をつくる」というコンセプトのもと、「エネルギーを自給」し「自然と一体化」し「最適に成長」という3つのテーマを軸に省エネルギー住宅を開発。木のように地球の一器官として機能し、建てること自体が環境貢献となる住まいをご提案します。



1990年以降29年連続で「グッドデザイン賞」を受賞

WEB

グッドデザイン賞は、1957年の創設以来約60年にわたって実施されている日本で唯一の総合的なデザイン推奨制度です。ミサワホームは創立当初から、住まい手の家族構成や趣向が変わっても豊かに暮らし続けられる住まいを目指し、高いデザイン性と機能性を両立。「シンプルイズ・ベスト」というデザインポリシーのもと、商品やサービスの開発に取り組んできました。2018年度も下記5点がグッドデザイン賞を受賞。これにより、1990年の初受賞以降、住宅業界唯一の29年連続受賞となりました。

1990
|
2018

54の住まいをはじめ、計151点の受賞は、住宅業界で随一の実績です。



第1回から12年連続で「キッズデザイン賞」を受賞

WEB

ミサワホームは、「住まいは子育てのために」という信念のもと、子育てにおいて“家にできること”を真摯に考えて、住まいづくりに取り組んでいます。第12回も下記4作品で受賞。12年連続の受賞で、通算受賞数は50点となります。

第12回キッズデザイン賞^{*1}受賞一覧

- ・創立50周年記念WEBコンテンツ「いきものたちの集まり図鑑」
- ・都市型コンパクト保育園「ナーサリールーム ベリーベアー宮崎台」^{*2}
- ・自動車販売店に併設する職育近接の保育施設「ぶ〜ぶキッズまごめ・ナーサリールーム ベリーベアー西馬込」^{*2}
- ・保育と学童を併設した施設「コピーブリススクールせきまチアネックス」^{*2}



KIDS DESIGN AWARD 2018

^{*1} 子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン、創造性と未来を拓くデザイン、子どもたちを産み育てやすいデザインに対する顕彰制度。
^{*2} 他法人との共同受賞です。

2018年度グッドデザイン賞 受賞一覧

工業化住宅「CENTURY Primore3」



外観



リビング



リンクハブ

障がい者グループホームを核としたコミュニティ「cha-cha town」



中庭



6棟の建物によるコミュニティ

リファイニング建築「ASPRIME 千代田富士見」^{*}



リファイニング前



リファイニング後

個人邸「KAMAKURA-SOU」



フラットバーの門扉越しに見る桜

木質構造「木質組立通し柱連結構造」^{*}



構造体

^{*} 他法人との共同受賞です。

低炭素で循環型の住まいづくり

脱炭素社会の実現に向けてハウスメーカーの役割は大きいと考えています。自然の力を有効利用した省エネ・創エネ技術を開発し、ライフサイクルCO₂マイナスの住まいづくりを推進します。

SDGsとの関連



背景と取り組み

パリ協定の温室効果ガス削減目標

パリ協定は2015年12月の気候変動枠組条約第21回締約国(COP21)で採択、翌2016年11月に発効されました。先進国・途上国の区別なく、温室効果ガス削減に向けて自国の決定する目標を提出し、目標達成に向けた取り組みを実施することなどを規定する枠組みです。今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出量と、吸収源による除去量との均衡を達成することに向けた転換点となります。パリ協定は、地球の平均気温の上昇を2℃より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を追求することなどを目的としており、今世紀後半に人為的な温室効果ガスの排出と吸収のバランスを達成することを目指しています。

日本を含む世界の主要国は、世界全体での今世紀後半の脱炭素社会の鍵となる省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの大幅な拡大を進めると同時に、地球温暖化対策と経済成長の両立を実現しようとしています。国内外の有力企業は、気候変動をビジネスにとってのリスクと認識しつつ、さらなるビジネスチャンスとも捉え、さまざまな先導的な取り組みを進めています。

京都議定書とパリ協定

	京都議定書	パリ協定
締結	1997年(京都・日本)	2015年(パリ・フランス)
CO ₂ 削減対象国	法的義務は先進国のみ	締結国だけで世界の温室効果ガス排出量の約86%、159国・地域をカバー(2017年8月時点)
CO ₂ 削減のアプローチ	トップダウンで定められた排出削減目標が課せられる	各国の削減・抑制目標は各国の国情を織り込み、自主的な取り組みを促す

日本政府の中長期目標

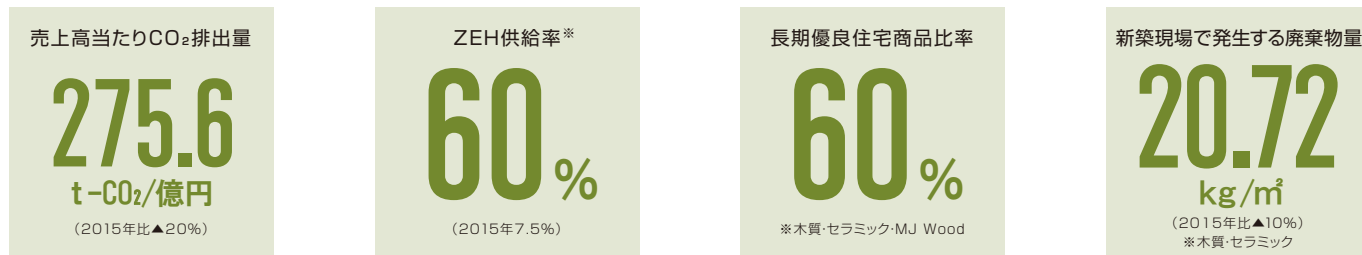
日本政府は2016年5月、地球温暖化対策推進法に基づく地球温暖化対策計画(及び政府実行計画)を閣議決定しました。2030年度の中長期目標として、温室効果ガスの排出を2013年度比で26%削減するとともに、長期的目標として「2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す」ことを位置づけています。このような大幅な排出削減は、従来の取り組みの延長では実現が極めて困難であるため、抜本的排出削減を可能とする革新的技術の開発・普及などイノベーションによる解決を最大限に追求するとともに、国内投資を促し、国際競争力を高め、国民に広く知恵を求めつつ、長期的、戦略的な取り組みが不可欠となっております。この目標を達成するにはハウスメーカーが担う役割はとて大きなものとなっています。

家庭部門に求められる取り組み (地球温暖化対策計画より)

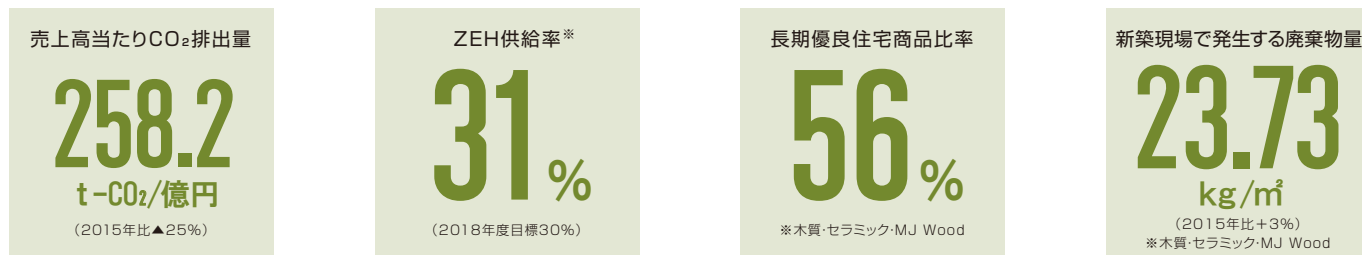
2030年度目標の達成に向け、家庭部門のCO₂排出量を約4割削減する必要があり、住宅の省エネルギー性能の向上等を図るとともに、国民が地球温暖化問題を自らの問題として捉え、ライフスタイルを不断に見直し、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー対策、エネルギー管理の徹底に努めることを促す。また、家庭で使用される機器の効率向上・普及やその運用の最適化を図ることにより家庭部門のエネルギー消費量の抑制が図られることから、事業者においては、より一層の機器のエネルギー効率の向上を図るとともに、機器の利用に伴う二酸化炭素排出に関する国民への正確かつ適切な情報提供を推進する。

ミサワホームの主要な目標と実績

2020年度目標



2018年度実績



※当社グループが新築する戸建住宅(北海道以外の注文住宅及び建売住宅)におけるZEH(Nearly ZEHを含む)の占める割合。

気候変動リスクと新たな機会活用への取り組み

ミサワホームグループでは、気候変動による中長期的なリスクおよびそれに伴って生まれる機会に注視しています。そして、リスクの低減と新たな機会の活用に向け、計画的に以下の取り組みを進めています。

住宅

- ・全戸建センチュリーモノコック化の推進
- ・ZEHの推進(ZEH+R、LCCM住宅の推進)*1
- ・微気候デザインの推進
- 涼風制御システムの機能強化と搭載商品の拡大
- パッシブクーリングアイテムの拡充*2
- ガーデンエネルギーマネジメントシステムによる外気温湿度連動型PCI*3制御システム
- ・蒸暑地プロジェクトでの取り組み内容(太陽熱の除湿利用、放射式冷房などの技術構築と量産への展開)
- ・LinkGatesの機能強化(涼風制御システム、エアコン制御)による快適な室内環境の創出
- ・工業化の推進による現場工程の効率化と廃棄物の削減
- ・リフォーム事業の推進による既存ストックの活用

まちづくり

- ・熊谷、戸田など微気候デザインのまちづくりをさらに推進

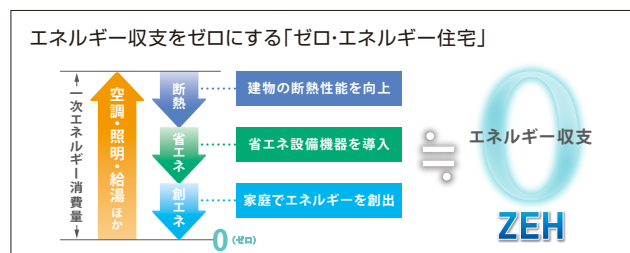
*1 ZEH+Rとは、ZEH+の建物に蓄電設備、または太陽熱利用温水システムを追加した住宅・建物です。LCCM住宅とは、建築から解体、再利用等までのライフサイクル全体を通じてCO₂排出量をマイナスにする住宅・建物です。*2 P20参照 *3 PCI(ピーシーアイ):インタフェースカードおよび周辺機器をプロセスバスに接続するためのコンピュータのバックプレーンで主に使用される標準インタフェース。

目標と方向性

地球温暖化ガスの排出量削減が世界的な課題とされているいま、政府が2020年までに標準的な新築住宅での実現をめざしている「ZEH」。一次エネルギー消費量収支ゼロの住まいが、いまや当たり前になりつつあります。

ミサワホームは、時代に先がけて1970年代からECO住宅の研究開発を開始。世界初の「ゼロ・エネルギー住宅」の発売をはじめとした確かな実績で、業界をリードしてきました。より心地よく、より快適な毎日を楽しめる、ハイレベルのZEHをお届けしています。

ミサワホームグループは、2020年度までのZEH普及目標を年度別に設定するロードマップを掲げており、2020年度に当社グループが新築する戸建住宅(北海道以外)の60%をZEHとすることを目標としています。これは、2016年5月に閣議決定された地球温暖化対策計画の「2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上をZEHにすることを目指す」という目標値を上回る高い水準です。



省エネ・創エネ

ワンランク上の快適を届ける 「ZEH住宅×開放空間」を実現

ミサワホームは、“省エネ”という言葉が一般的になる前から、時代に先がけて「省エネルギー研究チーム」を発足し、世界初の「ゼロ・エネルギー住宅®」をはじめ、一歩先のエコ住宅開発を進めてきました。そのすぐれた技術力を活かすことで、熱効率が低下しがちな開放的な空間設計を取り入れた住まいでも、高い断熱性を確保することが可能です。ZEH基準の断熱性と、心地よい空間を生み出す「スキップフロアデザイン」を両立し、ひとつ上の快適を届けます。

また、都市部でもZEH仕様に対応しやすくなるなど、あらゆるエリアでZEH化が推進すると共に次世代の省エネ住宅として注目される「LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅」の普及まで見据え、省エネ技術の研究を重ねています。

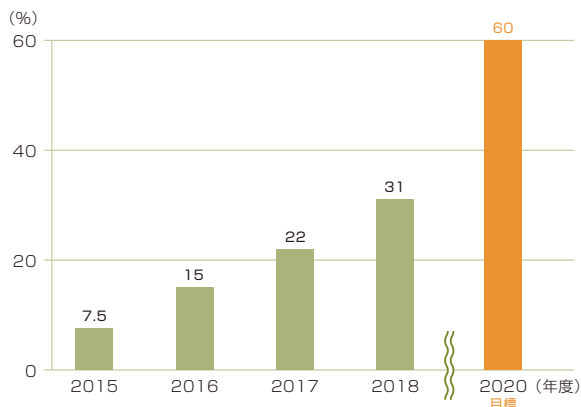


ミサワホームならの「ZEH住宅×開放空間」

ZEHを実現するテクノロジー

- 外皮の高断熱性能
- 高効率な設備システム
- 再生可能エネルギー

ZEH供給率*の実績と目標



* 当社グループが新築する戸建住宅(北海道以外の注文住宅及び建売住宅)におけるZEH(Nearly ZEHを含む)の占める割合。

集合住宅のZEH化に貢献する 高断熱の「AZAサッシ」を発売

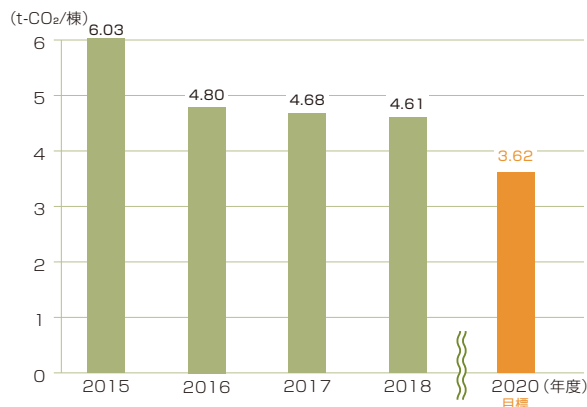
住まいの中でもっとも熱が逃げやすい部分が開口部です。ミサワホームは集合住宅でもZEH基準に対応するため、集合住宅専用の「アルミ樹脂複合サッシ(AZAサッシ)」を資材メーカーと共同で開発し、2019年4月から販売を開始しました。耐久性やデザイン性、コストパフォーマンスなどにすぐれたアルミ樹脂素材を使用したフレームを極限まで細くすることにより、断熱性と採光性を向上させています。この集合住宅の専用高断熱サッシは、使用地域によって使い分けられるように、一般、一般Low-E、防火Low-Eの3タイプをご用意しています。

ミサワホームは今後も資材メーカーと協力し、これからの住まいづくりの主流となるZEHの促進を見すえた住宅の高性能部品・設備の開発に取り組んでいきます。



ZEHにも対応する集合住宅「Belle Lead Skip High」 ※写真はイメージ

居住段階におけるCO₂排出量の実績と目標



断熱性改善効果を見える化する 「省エネルギーフォーム」を提案

ミサワホームはリフォーム分野で、温熱環境の改善によるヒートショック予防やバリアフリー化による転倒防止などの提案を積極的に行っています。従来の改修では、光熱費以外の改善効果が見え難いため、ミサワホームでは断熱改修によって室内温熱環境がどの程度改善するかを数値化できるシミュレーションを使用し、断熱改修前後の数値を示してお客様にわかりやすく提案することでCO₂排出の削減に貢献します。

リフォーム断熱改修件数

1,070

件/年

(2018年度)

※天井・床・窓断熱

ライフサイクルCO₂マイナスを 実現する「ECO Flagship Model」

エコ フラグシップ モデル

ミサワホームは住まいのあり方について、個人の資産ではなく、エネルギー供給やセーフティネットとしての社会のインフラとなるべきであり、「木を植えるがごとく家をつくる」というコンセプトの元、太陽光発電などによる創エネで「エネルギーを自給」し「自然と一体化」し「最適に成長」という3つのテーマを軸に「ECO Flagship Model」を開発。建てるのが環境貢献となるライフサイクルCO₂マイナスの家を実現しました。

太陽光発電変換効率
および太陽熱利用

30%

(自社計算値)

一般住宅の太陽光発電変換効率は
16~20% (結晶シリコンタイプ)



「ECO Flagship Model」住宅

全国の工場でもさまざまな 「省エネ施策」を推進

ミサワホームは全国の工場で生産効率の向上を図ると同時に、省エネルギーに繋がるさまざまな施策を積極的に行っています。各工場にバイオマス発電や太陽光発電などを設置し、生産段階で必要となる電力を発電・自家消費しています。また、生産拠点の見直し等、多様な活動の結果、CO₂総排出量は前年度から780t-CO₂/年削減(前年度比7.3ポイント削減)となりました。今後もさまざまな省エネルギー活動を推進していきます。

工場バイオマス・工場太陽光発電

560

MWh/年

(2018年度)

「物流の省エネ化」で 輸送活動のエネルギーを削減

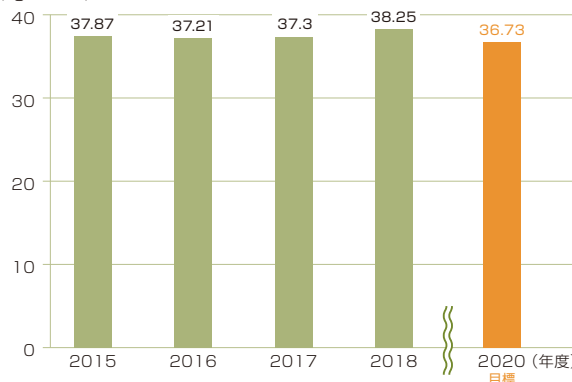
ミサワホームはグループでの生産活動だけでなく、輸送におけるCO₂排出量の削減にも取り組んでいます。具体的な施策として、住宅部材・材料の工場への調達輸送を、トラック輸送から鉄道貨物輸送に切り替えました。鉄道貨物輸送の比率は「エコレール」の企業認定基準である鉄道貨物輸送率15%を満たしています。ミサワホームでは、継続して「エコレールマーク」認定企業として物流の省エネ化に積極的に取り組んでいきます。

鉄道輸送の比率

23%

(2018年度)

生産・輸送・建設段階におけるCO₂排出量の実績と目標
(kg-CO₂/㎡)



微気候デザイン

微気候デザインの進化

住宅の性能が上がり、環境予測や制御技術が進化した今だからこそ可能となったデザインがあります。これまでは個々の住宅が中心でしたが、ランドプランニングの影響の予測や不在時を含めた設備機器の制御により、まち全体で自然エネルギーを効果的に活用するデザインの開発が進んでいます。

まち・lotへと広がる微気候デザイン



快適&エコロジーに暮らす 夏と冬の「微気候デザイン」

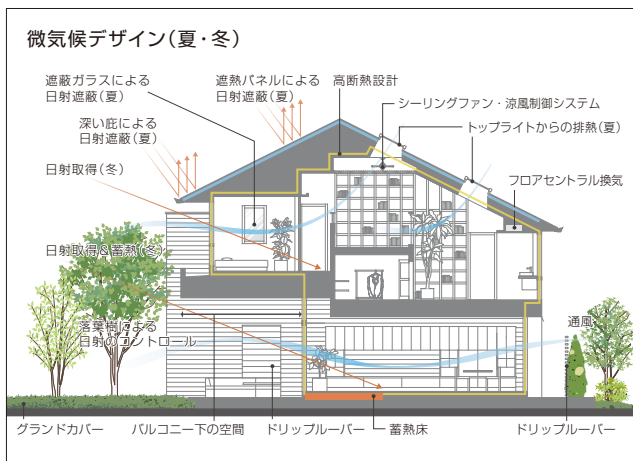
WEB

住宅

ミサワホームでは、夏涼しく、冬暖かく過ごせる微気候デザインの住まいをご提案しています。

家の外と中の気候を一体で考えるのが、夏を涼しく暮らす微気候デザインです。「樹木」や「深い庇」で陽射しをカットし、「保水性床材」や「クールルーバー」「ドリップルーバー」に打ち水することにより、涼しい微気候を形成します。また、打ち水による涼風を屋内に取り入れやすいよう、高さの異なる窓を組み合わせた「風洞設計」をご提案。さらに、住宅内外の温度センサーとHEMSを組み合わせた自動制御の「涼風制御システム」により、室内の熱気を効率的に排出し冷房時間を削減できます。

一方、陽射しを取り入れ、室内の暖められた空気を逃さないのが、冬を快適に暮らす微気候デザインです。「高断熱・高遮熱ペアガラス」を方位ごとに使い分け、陽射しを効果的に利用します。換気扇やトップライトは気密化し、シーリングファンは夏と逆方向に回転させることで上昇した暖気を下へ戻します。また、太陽熱や暖房による熱を蓄え、夜間に放熱して室温低下を抑える「蓄熱土間」「蓄熱床」なども効果を発揮。吸放湿性のある内装材・建材もご用意しています。



パッシブ設計手法の まちづくり

まち

現地調査やシミュレーションを活用し、住宅・外構・ランドスケープの相互作用を考えて、まちとして最適なデザインを導いています。

MISAWA VOICE

地域のポテンシャルを活かして
快適で省エネなまちを目指す

年々暑さが厳しくなる中、地域のポテンシャルを活かした微気候デザインの重要性が高まっています。ある地域で行っているまちづくりでは、日中の海風に合わせて南西から北東に向けて風の道をつくり、緑道や公園



商品開発部
木質設計二課
平山 由佳理

を抜ける風を各住戸に取り込む工夫をしています。開発に先がけ一年かけて風環境の測定を行い、実測データをもとに風の流れと気温のシミュレーションを行いながら、住宅やエクステリアの最適な配置を検討しました。住宅単体ではなくまち全体で取り組むことで、より高い効果が期待できます。

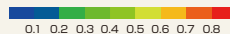
街区のパッシブ設計

■ 気象観測値を用いた風の道の設計

【風環境シミュレーション】



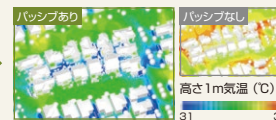
風速比：地上10m高さの風速と地上1.5m高さの風速の比率



住宅のパッシブ設計

■ 街区レベルの風を外部条件とした住宅まわりの設計

【風・熱環境シミュレーション】



効果
「パッシブあり」は「パッシブなし」に比べて
→ 住宅周辺の気温は平均1.06℃、最大2.1℃低下
※ 気温26℃以上、相対湿度65%以下に散水した場合

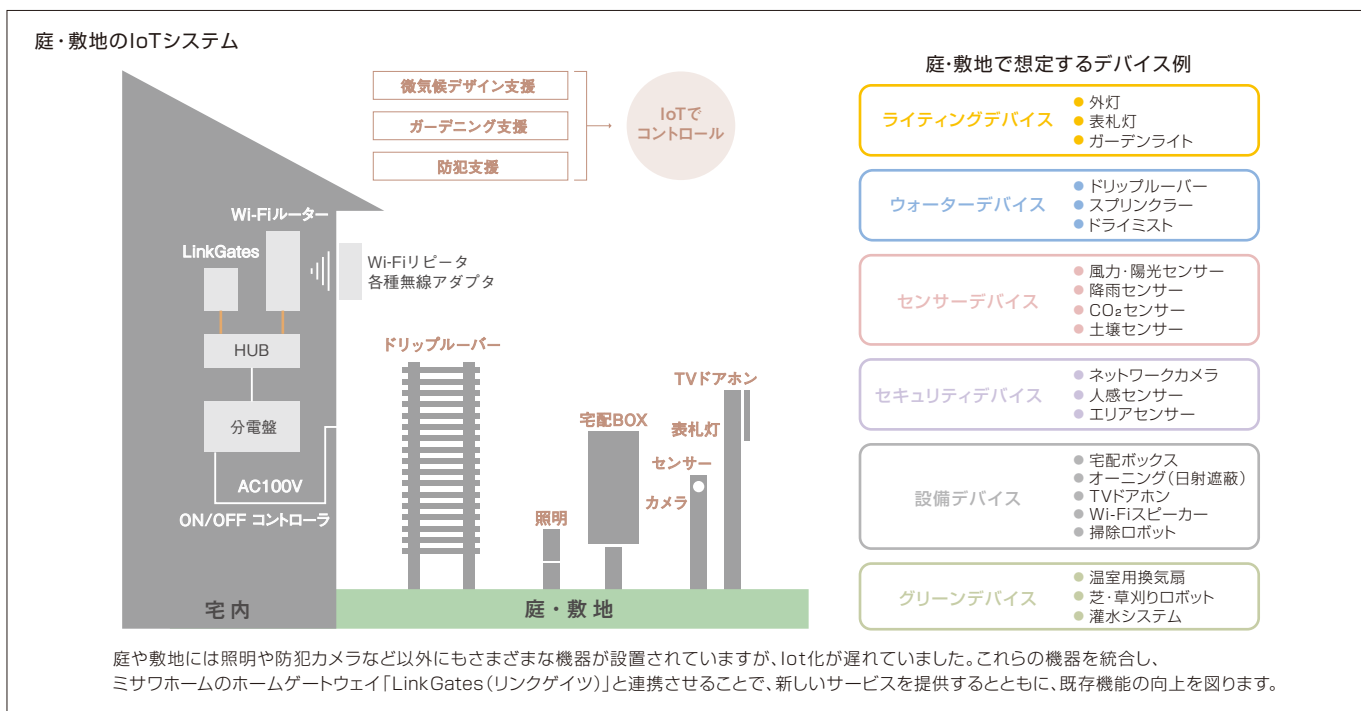
気象情報を活用するパッシブクーリング制御技術で快適な空間づくり

IoT

ミサワホームは、気象データや各種センサー情報を活用し、IoTで連携したさまざまな環境制御デバイスを機能させることで、ミクロな気候(微気候)が持つポテンシャルを最大限に引き出すことができると考えています。たとえば、風向きや気温の変化を予測しベストなタイミングで打ち水をすれば、冷却効果が上がり、水の消費量削減も期待できます。また、センサーネットワークに防犯用カメラを組み込めば、安心して風を通す外構設計が可能になり、映像データを利用して庭の植物の生育状況をモニタリングすることにもつながります。ミサワホーム総合研究所では、庭のアイテムが相互につながることで生まれる新たな可能性を検証しており、早期の実用化を目指しています。

街区設計における
パッシブ設計の効果

1
平均 $^{\circ}\text{C}$ 以上
低下



微気候効果を評価し、住まいの省エネ性能を見える化する「Vikiなび」

ミサワホームは、微気候デザインの効果を見える化するツール「Vikiなび」をご提案しています。“エアコンをつけなくても快適に過ごせる時間”を示す「Viki Time」をはじめ、さまざまな評価指標によって住まいの快適さをひと目で確認可能。設計段階から敷地条件などに適した微気候仕様を検討していくことで、より心地よい住環境をデザインすることができます。

Vikiなび

「微気候デザイン」の手法を再検証し、6つの微気候要素と、18の手法を設定することで、住まい一棟一棟の微気候効果を評価するツール。建設エリアや周辺状況に合わせて細かく設定された評価指標によって、快適性向上効果を見える化します。

「Vikiなび」提案シート

〈微気候グレード〉

微気候デザインへの取り組みの程度を総合的に判定する指標。6項目の微気候要素ごとに判定されたレベルの合計値を元に、★の数で評価されます。

★★★★★

〈Vikiチャート〉

微気候デザイン手法の6項目の要素について各々判定されたレベルをレーダーチャート化して、全体的なバランスを検証します。

空気の流れを作る
半屋外空間を利用する
設備で補助する
温度を保つ
日射を遮る
日射を取込む

〈Viki Time〉

“冷暖房しなくても快適に過ごせる時間”を示す指標。Viki Timeが増加することで、空調必要時間が減少し、体調管理や冷暖房費の削減につながるなど、豊富なメリットがあります。

LDKの空調・非空調時間の内訳(年換)

新省エネ基準の一般住宅
モデルプラン推奨仕様

■ 空調必要時間合計 ■ Viki Time(非空調時間)合計

Viki Time 20%増加

省資源・リサイクル

積算基準の改善による 「新築現場での廃棄物削減」

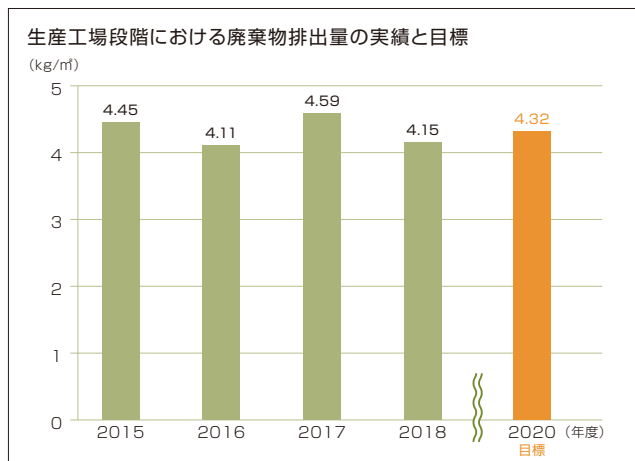
ミサワホームは廃棄物の削減を目的として、関東資源循環センター*での廃棄物処理、余剰実例情報による各支給部材の積算基準変更を適宜行っています。2018年度は木質パネル、木造、鉄骨の3工法合わせて12の支給部材の積算基準・内容変更を行いました。今後も同施設で支給資材の適正納品数量を把握し、積算基準を改善変更することにより、廃棄物の発生を抑制するとともに、施工現場で19分別を行うことにより、再使用、再資源化を促進していきます。

*千葉県野田市に開設した産業廃棄物の中間処理場。



全国の生産工場において 「ゼロ・エミッション化」を達成

ミサワホームは全国の生産工場にて生産工程から排出される廃棄物の埋め立て及び単純焼却を行わず、リサイクル率100%としたゼロ・エミッション化を2007年度から達成しました。これを維持するために、定期的に更新審査を行っています。また、生産工場における廃棄物量の削減やリサイクル内容の向上など、環境に配慮した取り組みも積極的に進めています。



天然木の風合いを再現した 100%リサイクル素材「M-Wood2」

WEB

いまや森林資源の保全は、人類共通のテーマといえます。ミサワホームでは、省資源、木の代替材の開発、そしてリサイクルという3つのテーマのもと、工場生産できる100%リサイクル素材でできた「M-Wood2」を開発。原料は木とプラスチックですが、木は建築廃材や工場(加工)廃材などをパウダー状に加工したものを、プラスチックは工場廃棄物などの廃プラスチックを使用しています。そのため、新たな廃棄物を発生させず、「M-Wood2」そのものも再びリサイクル処理を繰り返すことが可能。耐久性や耐水性、加工性にすぐれ、デッキ、フェンス、パーゴラなどに幅広く活用されています。

また、「M-Wood2」をはじめとする環境技術開発が評価され「2018エコマークアワード」の優秀賞を受賞。



「M-Wood2」の使用例



「リファイニング建築」による既存建物の長寿命化への取り組み

リファイニング建築では、竣工時期が古く検査済証がない建築物であっても、新築と同等の価値を持つ建物として有効活用ができるように確認済証や検査済証の取得と、第三者機関より現行の耐震基準に基づく耐震診断評定の取得を目指します。さらに既存躯体を再利用するため環境負荷の低減が可能のほか、建替えに比べてコストを抑えながら新築と同等に再生することが可能です。

ミサワホームは、リフォーム事業や資産活用事業といったストック関連事業への取り組みを強化しています。また不動産事業においても、既存建物の耐震化や長寿命化など不動産価値を向上できる新しいソリューションとして「リファイニング建築[®]」を提唱している株式会社青木茂建築工房と2015年から業務提携しました。現在は、リファイニング建築のノウハウを取得するため青木茂建築工房に社員を派遣するなど共同で複数のプロジェクトを進めています。今後もこれらのノウハウを活用して、既存都市部の再開発・再生ニーズに対し、各種施設やオフィス、商業施設の開発・リファイニング建築に取り組むとともに、開発物件を含む不動産の保有・運用の拡大を図り、不動産事業を拡充します。 ※太平洋セメント株式会社、株式会社青木茂建築工房の登録商標。

千代田区・専門学校の事例 [WEB](#)

【リファイニング前】
専門学校

既存建物の外観
平面図(1階部分)

【リファイニング後】
賃貸マンション

竣工外観
平面図(1階部分)

リファイニング建築と一般的リフォーム・リノベーションとの違い ※青木茂建築工房の資料より抜粋

リファイニング建築	確認申請あり・耐震補強あり	高い	長い	高い
リノベーション	確認申請なし・耐震補強あり	改修費	次回改修までの時間	資産価値の維持レベル
リフォーム	確認申請なし・耐震補強なし	安い	短い	低い

MISAWA VOICE

未来へつなぐリファイニング建築

リファイニング建築とは、既存建物の躯体を再利用し、補強や補修を施し現行法レベルの耐震性や耐久性を確保するとともに、内外装と設備の更新を行います。対象となる建物の多くは、どこにでもあるビルやマンションです。どの都市においても老朽化した建物は多く、リファイニング建築を通じて、不動産価値を向上させ、安全で質の高いストック資産の形成に取り組んでいきます。今後、既存建物の可能性が拡大していくことを願いつつ、新たな魅力の創出と市場の変化に柔軟に対応した提案をしていきたいと考えます。

リファイニング建築は建築基準法上の遵法性を明確にします。また耐震補強や躯体補修の工事箇所を記録することで、躯体の信頼性を高めています。品質管理はもちろんのこと、将来に渡って安心して建物を使用できるよう、適切な手続きを踏んでいきます。「建物の時間」をデザインすることが都市全体の再生につながることを願っています。



MAリファイニングシステムズ
株式会社
設計部設計課
笠井 雄司

安全・安心な 住まいづくり

いつもの暮らしを快適に送りながらも、いつ発生するかわからない“もしも”に備えるというライフスタイルを、日本の当たり前にしたい。それもミサワホームが追求し続けている理想のひとつです。

SDGsとの関連



背景と取り組み

災害の備えに対する取り組み

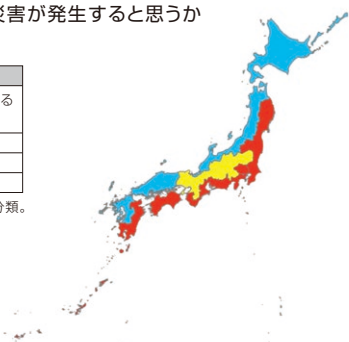
内閣府の調査によると、日本全国の15歳以上の一般生活者に「あなたの住む地域に将来(今後30年程度)大災害が発生すると思いますか」と尋ねたところ、6割超の方が「可能性が高い」と答えています。また、「あなたの日常生活において、災害への備えはどのくらい重要ですか」と尋ねたところ、9割近くの回答者は重要だと考えているものの、十分な対策を取っている人はごく一握りで、34%は「日常生活の中でできる範囲で取り組んで」おり、51%は「災害への備えはほとんど取り組んでいない」としています。

今、あなたが住んでいる地域に将来(今後30年程度)大地震、大水害などの大災害が発生すると思うか

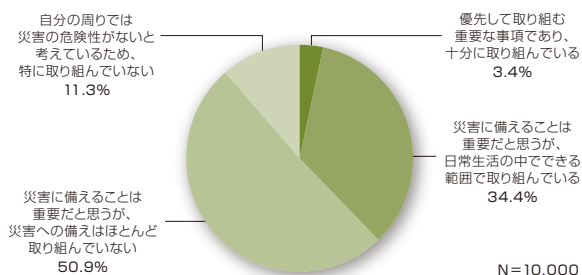
凡例	
近い将来(30年以内)災害が発生する「可能性が高い」と答えた人の割合	
50%未満	青
50%以上70%未満	黄
70%以上	赤

* 災害危険度に対する認識に関する分類。

- ・可能性が高い
「ほぼ、確実に発生すると思う」
「発生する可能性は大きいと思う」
- ・可能性が低い
「可能性は少ないと思う」
「可能性はほぼないと思う」



災害へ備えることの重要性に対する意識



出典：内閣府「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査(2016年5月)」

東日本大震災に学んだ、災害の「後」への備え

2011年3月に発生した東日本大震災では、自宅の被害を免れた方々も、凍てつく寒さの中、電気・水道・ガスなどのライフラインが断絶し、食料や物資の補給も不十分な自宅での避難生活を強いられました。倒壊を防ぐことはもちろん、災害後に自宅生活を継続するには、家にどのような備えが必要でどのようなことができるのか。ミサワホームは被災された方からのヒアリングや各種の被災調査結果を元に、災害後も自立した快適な暮らしを復旧まで支えるひとつ上の安全・安心を追求する新たな取り組みを始めました。

MISAWA
VOICE

大切なのは躯体性能と
備蓄だと考えます

想定外の災害リスクを軽減させるのはもちろん、災害後も繰り返す恐れのある危険から身を守る構造性能は重要です。また、冬場や夏場の災害では室内温度の変化を抑える断熱性能も避難生活時の体調維持の観点で重要だと考えます。

あわせて、備蓄をしっかり確保することは、早期に自宅で生活を送ることが可能になり、災害のストレスが軽減します。大容量の蔵収納は日常の生活に影響なく、推奨されている1週間程度の備蓄を確保するスペースとして適しています。

商品開発部
木質設計一課長
島 啓史



防災・減災

昨今、地震や台風、局地的豪雨といった自然災害により深刻な被害が発生することが増えて
います。日本で暮らす限り、大規模な自然災害がいつ発生しても不思議ではなく、その備
えは欠かせません。ミサワホームでは、防災・減災の思想と機能を盛り込んで住宅設計を
行っており、生活の一環として無理なく対策が可能。とりわけ耐震性向上を追求し続けて
きた結果、1967年の創立以来、住宅の「地震による倒壊ゼロ」という実績を誇っています。

過去の地震で倒壊した
ミサワホームの住宅

0件^{*}

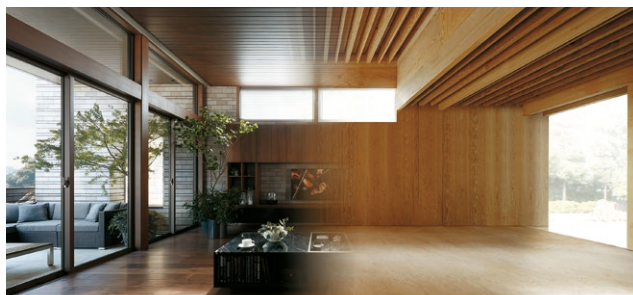
(2019年7月現在)

^{*} 地盤に起因する被害、地震に伴う津波や
火災による被害は除く。

高耐震の安全・安心な住まいづくりを 実現する「木質パネル接着工法」

ミサワホームの木質系住宅は、すぐれた耐力壁である
木質パネル同士を高分子接着剤やスクリュー釘、接合金物
によって強固に「面接合」し、床面・壁面・屋根面からなる
6面体を形成する、独自開発の「木質パネル接着工法」に
よる強固な「モノコック構造」の住まいです。モノコック構
造とは、ジェット機などと同じ一体構造で、どの方向から
加重がかかっても全体に分散して受け止めるため、部分
的なひずみやくるいが生じにくく、素材の強さを最大限
まで発揮できます。2017年には、より高い耐震性能を
誇る「センチュリーモノコック構法」^{*}を開発。高断熱・気密
設計で快適性も両立した住まいづくりを実現しています。

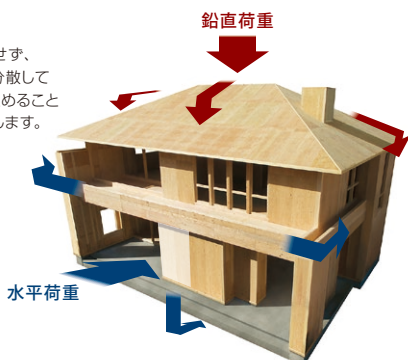
^{*}「センチュリーモノコック構法」は120mm厚木質パネルを用いて従来のモノコック構法(90mm厚)
と比べ耐力壁のせん断耐力は約1.3倍になります。



<大空間 × 高耐震> <大開口 × 高断熱>を両立する住宅構法「センチュリーモノコック」

外力を瞬時に分散して受け止める「モノコック構造」

さまざまな外力が
構造の一点に集中せず、
建物の「面」全体に分散して
バランスよく受け止めること
で高い強度を実現します。



相次いで起こる大地震に備えた 独自の制震装置「MGEO」

WEB

ミサワホームは、住友ゴム工業株式会社と「高減衰ゴム」
を使用した制震装置「MGEO」を共同開発。テコの原理を
応用して、センターパネルが地震エネルギーを効果的に制
震ダンパーへ伝達し、「高減衰ゴム」が地震エネルギーを熱
エネルギーに変換・吸収して揺れを抑える仕組みです。壁
の内部に組み込まれるため、温度変化や紫外線の影響をほ
とんど受けず、劣化促進実験では約100年相当の高い耐久
性を確認。引っ張り伸びは通常の約2倍で、伸びてもすぐ
元の位置に戻るため、繰り返し襲う大地震にいつまでもか
わらない性能を発揮します。高い耐久性を実現する「木
質パネル接着工法」に、「MGEO」をプラスすることで、大地
震に対してより強い住まいとなります。さらに、「MGEO」
の技術を応用し、「鉄骨系ハ
イブリッド住宅」、「在来木造
軸組金物工法住宅」、「戸建
リフォーム」にも対応できる
専用制震装置「MGEO」シ
リーズを開発。安心の住まいづ
くり幅広く活用しています。

MGEOを搭載した
戸建住宅の累計受注数

50,000
棟超

(2018年9月時点)

耐震+制震「MGEO」の特長

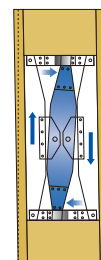
- 材質:アルミ製
- 地盤・敷地:プラン条件:特に条件なし
- 設置数:1階に2カ所(X方向、Y方向に各1カ所)
※ 建築面積100㎡以下の場合。
- 効果:繰り返し何度でも効果あり
- 耐風性:暴風・台風などにも効果あり
- メンテナンス:基本的にメンテナンスフリー



型式適合認定



高い減衰効果のある制震ダンパー



制震装置概念図



木質系住宅用「MGEO」

「MISAWA-LCP」で 総合的な災害対策をご提案

WEB

ミサワホームは、これまで提案してきた自然災害対策を防災・減災デザイン「MISAWA-LCP^{※1}」で、トータルなソリューションとして整理。日常の「備え」、災害時の「守り」、復旧までの「支え」という3つの「SAFETY SOLUTIONS」により、平常時、災害時、災害後のいずれにも安全・安心な住まいづくりを推進します。

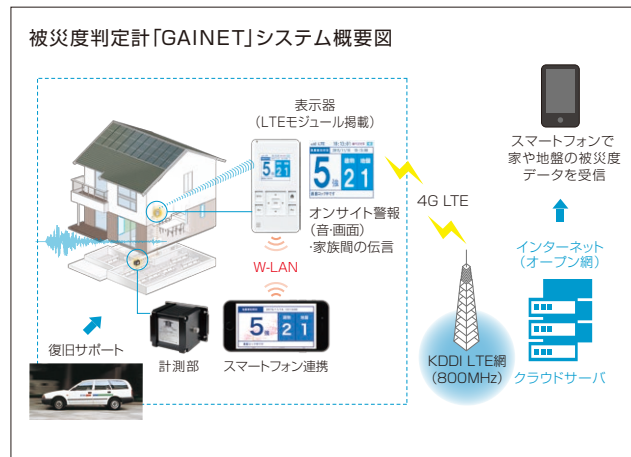
※1 LCP:「Life Continuity Performance」の略称。



※2 内閣府/中央防災会議「首都直下地震の被害想定と対策について」を参考に、ミサワホームが考える「ひとつ上の安心基準」を策定しています。

地震の被害状況を即座に計測する 被災度判定計「GAINET」^{ガイネット}を運用

ミサワホームグループとKDDI株式会社が共同開発した被災度判定計「GAINET」は、住宅の基礎部分に設置する計測部で計測した地震波をもとに、分析したリアルタイム震度と建物・地盤の被災度ランクを住宅内の表示器に表示し、音と連動してオーナーさまに注意喚起を行います。また、測定データは瞬時にクラウドサーバに集約されるため、建物ごとの被災度を短期間に把握し、建物の緊急度に応じたサポートを行うことが可能になります。これまで設置対象は新築の木質系戸建住宅に限っていましたが、新築の鉄骨系戸建住宅及びミサワホームの既存住宅にも運用範囲を拡大しました。さらに、自宅被災度の閲覧機能も強化。これまでは自宅内の表示器への表示のみでしたが、「GAINET」のクラウドサーバと、ミサワホームオーナー向けサイト「ミサワオーナーズクラブ(MOC)」専用アプリのサーバとの間をネットワーク連携することで、外出先や遠隔地からスマートフォンなどからでも自宅の被災度確認が可能になりました。



※ 画面の表示内容は変更となる場合があります。

TOPICS 「GAINET」による防災へのIoT活用

総務省におけるIoTサービス創出支援事業(2016年)において、徳島県の住宅や公共建築物等で地震・被災度情報を活用する実証実験を実施。瞬時の被害状況の把握や施設の使用可否の判断材料としての活用を提案し、避難所開設までの時間短縮や各施設の被害状況の早期把握に効果的であると確認できました。



被災度判定計を用いた防災ネットワーク

屋内空気環境

総合的な空気環境ソリューション 「エアテリア」で快適をサポート

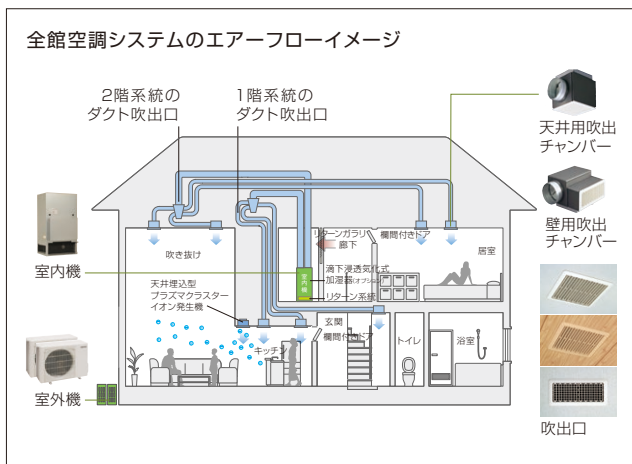
WEB

ミサワホームは、365日24時間、常に快適で健康的な屋内環境を実現する空気環境ソリューション「エアテリア」をご提案しています。室内の温度、換気、清浄をデザインする4つのソリューションを組み合わせ、家のどこにいても心地よく過ごせる、クリーンな空気環境をお届けします。



● 全体を一定の室温に保つ「全館空調システム」

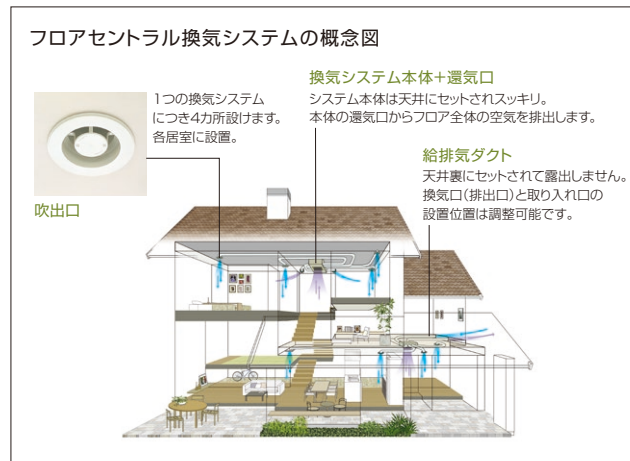
ミサワホームでは、家全体をトータルに空調し居室と廊下間の温度差・上下階の温度差をとともに解消する「全館空調システム」をご用意。温度差によるヒートショックや体調不良を予防します。室内機がすっきりと納まり、室外機の数も少なくできるため、住まいの美観も損ないません。



● エネルギーロスを抑える「熱交換型換気システム」

標準装備の「熱交換型24時間フロアセントラル換気システム」は、高气密設計をいかして住まい全体を効率的に換気。屋内の汚れた空気を排出し、屋外の新鮮な空気を採り入れます。その際、給気と排気の間で熱交換を行い、屋外の空気を室温に近づけて給気することにより、換気による冷暖房エネルギーロスを最小限に抑えます。また、本体には

外気に含まれる物質の侵入を抑える「外気フィルター」を搭載。花粉などの比較的大きな物質を捕集対象とした「標準外気フィルター」に加え、PM2.5などの小さな物質を対象とした「高捕集外気フィルター」もご用意しています。



● 安心な空気環境を実現する「プラズマクラスター技術」

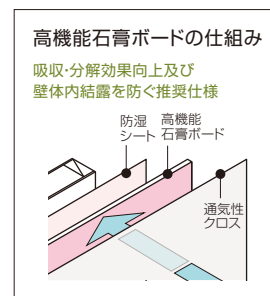
空気中に浮遊するカビ菌やダニのフン・死がいの浮遊アレル物質、衣類やカーテンに付着したタバコ・汗のニオイ。それら空気環境を悪化させる原因を、自然界に存在するのと同じイオンをプラズマ放電により作り出して放出することで分解・除去したり、浮遊ウイルス^{*1}の作用を抑えるのが「プラズマクラスター」技術です。

ミサワホームでは、天井から居室に清潔で快適な空気を届ける、天井埋込型プラズマクラスターイオン発生機をご用意。天井から高効率に気流を制御でき、省スペースでインテリア性にもすぐれています。

*1 浮遊ウイルス[約25㎡(約6畳相当)の密閉した試験空間での約66分後の効果あり、実使用空間での実証結果ではありません] ●試験機関:ベトナムホーチミン市バスツール研究所 ●試験方法:約25㎡(約6畳相当)の試験空間内にウイルスを浮遊させ、プラズマクラスターイオンを放出。その後、試験空間内のウイルスを回収し、空気中のウイルス除去率を測定。(プラズマクラスターイオン濃度:25,000個/cm) ●対象:浮遊した1種類のウイルス。■試験結果:約66分で99%抑制。

● シックハウス症候群の原因物質に有効「高機能石膏ボード」

ミサワホームでは、シックハウス症候群の主な原因物質とされるホルムアルデヒドやアセトアルデヒドを吸収し、無害な物質に分解する健康志向の内装材「高機能石膏ボード」(ハイクリンボードAce)をご用意しています。化学物質の放散量が増加する夏場の高温時や新築時にも、短時間で効果を発揮。居住後に家具などから放散される化学物質にも有効です。効果的なシックハウス対策によって、クリーンで健康・快適な室内環境の実現を目指します。



少子超高齢社会を支える

日本が少子超高齢社会に直面するなか、ミサワホームは住まい単体にとどまらず、まちづくりの視点から学童保育施設の開設・運営、空き家問題への対応など、地域社会への幅広い支援を推進します。

SDGsとの関連

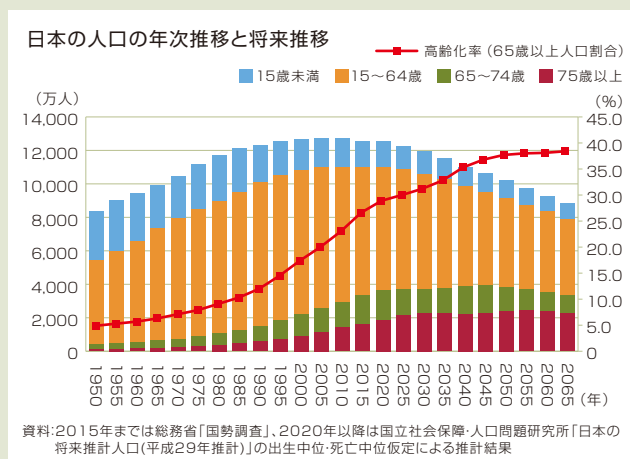


背景と取り組み

生産年齢人口の減少に対する取り組み

日本の総人口は、2019年1月確定値で1億2,631万7千人。年少(0~14歳)人口、生産年齢(15~64歳)人口、高齢者(65歳以上)人口は、それぞれ1,537万6千人、7,531万7千人、3,562万4千人となっており、総人口に占める割合は、それぞれ12.2%、59.6%、28.2%となっています。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成29年推計)」によれば、日本の総人口は2053年に1億人を割り、生産年齢人口は2056年に5,000万人を下回ることが予想される一方で、高齢者人口は2042年に3,935万人でピークを迎えるまで増加を続けます。

日本政府は、少子高齢化の流れに少しでも歯止めをかけるとともに、人口構成の変化による影響を和らげingため、「ニッポン一億総活躍プラン」を策定。働き方改革、子育ての環境整備、若者・子育て世帯への支援など、多角的な施策を打ち出しています。また、介護離職ゼロの実現に向けて、健康寿命の延伸の必要性も強調しています。



未来志向で地域に貢献するまちづくりを推進

ミサワホームは、医療・介護・子育て支援を中心に社会的課題の解決に向けた複合開発や、地域住民の高齢化や人口が減少していく時代の新しいまちづくりとして、中心市街地を活性化させるコンパクトシティ型の不動産開発など、未来志向で地域に貢献するまちづくり事業を推進し、地域の課題解決をサポートできる企業を目指します。

直営実績26年

培ったノウハウで介護福祉事業をお手伝い

ミサワホームグループであるマザアスが直営する介護付き有料老人ホーム「マザアス南柏」が開業して26年。民間でできるほぼ全ての介護保険事業を直営。培ったノウハウで事業プランをご提案するとともに、住宅メーカーの設計力と技術力で暮らし心地をよく考えたワンランク上の施設整備をお手伝いします。

官民連携強化で空き家問題に取り組む

ミサワホームは、東京都が公募した「平成31年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業」の事業者の一つに選定されました。昨年度に続いての連続選定となります。新年度は、空き家所有者への利活用提案のほか、空き家予備軍に対する未然予防を目的とした普及啓蒙活動に取り組み、さらに自治体や金融機関等との官民連携強化による空き家対策事業のモデル化を目指します。

「ASMACHI」ブランドの展開

ミサワホームのまちづくり事業で「3つのブランド」を展開

WEB

ミサワホームは、自社開発で保有する複合商業施設や賃貸住宅などを対象に、「ASMACHI」^{アスマチ}「ASMACHI MAISON」^{アスマチ メゾン}「ASPRIME」^{アスプライム}の3ブランドを展開。各地域の課題解決をサポートする「未来志向のまちづくり」に取り組んでいます。

ブランド名とロゴの由来

ASMACHI

ASMACHI(アスマチ)

ミサワホームが開発・保有し、複数の機能をもった多世代が集う複合商業施設に使用するブランド名。シンボルマークは「明日」の漢字「明」を四角形の組み合わせでデザイン。グリーンは地域を、赤は希望や賑わいを、ブルーは健康や癒しをイメージし、四角の集合で複数の機能が連携することや、多世代交流、地域と住民が集い寄り添っていることを表現しました。



複合商業施設「ASMACHI浦安」

ASMACHI MAISON

ASMACHI MAISON(アスマチ メゾン)

複合商業施設「ASMACHI」の中にあり、複合のメリットを享受できる賃貸住宅に使用するブランド名。「ASMACHI」という複合施設の中の住まいであることを印象づけ、一体感を表現しました。



賃貸住宅「ASMACHI MAISON浦安」

ASPRIME

ASPRIME(アスプライム)

ミサワホームが保有する賃貸住宅に使用するブランド名。「AS(明日、未来志向)」と「PRIME(最良の)」を組み合わせ、将来にわたって、最高・最良を目指した住まいであることを表現しました。



賃貸住宅「ASPRIME初台」

地域包括ケアシステム実現へ向け「ASMACHI浦安」がオープン

ミサワホームは、超少子高齢社会の解決に向けて、千葉県浦安市で地域包括ケアシステムの実現を目指すまちづくりに取り組んでいます。2018年4月に、認可保育所や病児・病後児保育、高齢者の身近な相談窓口となる地域包括支援センターなどを整備した、健康で豊かな生活を送るためのスマートウェルネス拠点「ASMACHI浦安」をオープンしました。隣接している浦安中央病院と連携し、「医療・介護・子育て・防災・住まい・商業」の機能を一体化した生活拠点として地域に貢献しています。

また、ミサワホームが事業主となって「ASMACHI浦安」の南隣にアクティブシニア向け分譲マンションを建設中。ラウンジやオープンキッチンを備えたレストラン、パーティールームなど入居者が活発に交流できる設備が充実しています。



「ASMACHI浦安」を中心としたまちづくり

TOPICS

まちづくり事例 三島駅南口東街区再開発事業

WEB

ミサワホームが代表企業として参画参加する「アスマチ三島プロジェクト共同企業体」が、2018年8月、三島駅南口東街区市街地再開発準備組合及び三島市との間で事業協力協定を締結しました。2021年度の着工、2025年の竣工を目指し、三島市の玄関口である三島駅前の賑わい創出に向けたさまざまな取り組みを進めていきます。

まちづくりのコンセプトは「“健幸”都市・三島の新しい明日をひらくスマートウェルネスフロント」。住宅や商業、医療、ホテル、健康増進施設などを複合したスマートウェルネス施設の建設によって「“健幸”都市」の実現を目指します。



「ASMACHI三島」完成イメージ

介護福祉事業

25年以上の経験と実績を生かした「介護・福祉事業」の取り組み

WEB

ミサワホームグループでは、「住まいを通じて生涯のおつきあい」という経営理念のもと、介護事業者である子会社の株式会社マザアスを中心に25年以上前から介護・福祉事業に取り組んでいます。介護付き有料老人ホームやグループホーム、小規模多機能ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など、さまざまな介護・福祉施設の運営を手掛けてきた実績をもとに、事業計画の立案から建設・運営までトータルに対応することが可能です。

なかでもマザアスは、「自立」から「要介護」までの幅広いニーズに対応したさまざまな介護施設やサービスを展開し、千葉県柏エリアにおいて地域密着型の介護ネットワークの構築に取り組んできました。



介護付き有料老人ホーム「マザアス南柏」

三菱UFJリース株式会社との共同出資会社トリニティケア株式会社

三菱UFJリース(株)とミサワホーム(株)は、介護施設の運営を手掛ける共同出資会社「トリニティ・ケア株式会社」を設立しました。

事業スキームは、三菱UFJリースグループが土地情報を提供し、ミサワホームグループが介護施設を建築。施設は三菱UFJリースグループが所有して、トリニティ・ケア(株)にリースする形となります。そして直接の運営は、豊富な実績のあるミサワホームグループの(株)マザアスまたはセントスタッフ(株)に委託され、2016年5月より「Brand New 杉並高井戸」の運営を開始しています。

NPO法人と共同で放課後等デイサービス施設を運営

WEB

子会社のセントスタッフ(株)は、医療・介護・福祉に特化した人材派遣・紹介サービスの他、グループホーム、小規模多機能ホームの介護施設、小規模保育施設の運営も行なっております。2016年よりNPO法人ADDSと提携し、発達障がい児を対象とした学童保育、放課後等デイサービス『ミライエ』も運営しています。「個別療育」の活用を通して、自閉症等の発達障がいを持つ子どもの可能性を最大限に広げられる社会の実現を目指しております。

TOPICS 介護機能を提供する「(仮称)ASMACHI浦安富岡」を着工

WEB

ミサワホームは、「ASMACHI浦安」の1km圏内に複合福祉施設「(仮称)ASMACHI浦安富岡」の建設を進めています。同施設では、地域ニーズに柔軟に対応できるように居宅介護支援・訪問看護事業所や自立支援特化型のデイサービス、介護付き有料老人ホームなど複数の介護機能を提供するほか、「ASMACHI浦安」に隣接する「浦安中央病院」のサテライトクリニックも開院します。「(仮称)ASMACHI浦安富岡」と「ASMACHI浦安」、「浦安中央病院」、さらにアクティブシニア向け分譲マンションが連携することによって、住み慣れた地域でいつまでも健康的に安心して住み続けられるスマートウェルネスのまちづくりを実現します。



複合福祉施設「ASMACHI浦安富岡」完成イメージ

空き家利活用

「空き家利活用の普及」を啓発する事業者として活動

WEB

高齢化の進展に伴い、東京都内の空き家は今後さらに増加し、周辺地域の居住環境や防災機能などに影響を及ぼす可能性があるといわれています。ミサワホームは、「平成30年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業」の事業者（令和元年も継続）として活動し、相談会やセミナー、その他の普及啓発活動を通じて、住宅メーカーとして培ったノウハウをいかした空き家利活用などの提案を行っています。

また、空き家予備軍に対しては、将来の空き家所有者となることへの注意を喚起し、未然予防を目的とした普及啓発活動にも尽力。空き家予備軍の多いシニア層に向けては、ミサワホームグループの介護事業会社である株式会社マザアスとも連携し、積極的な活動を展開しています。

ミサワホームの実施する普及啓発活動

- ・自社HPを活用した情報提供及び空き家対策ガイドブックの作成
- ・オーナー向け冊子及び資産活用セミナー等による情報発信活動
- ・介護事業会社マザアス関連の相談窓口での普及啓発活動や相談会・セミナーの開催
- ・ミサワホーム不動産(株)及び提携不動産業者と連携した普及啓発活動
- ・提携企業の従業員へ向けたイントラネット掲示や勉強会等の普及啓発活動
- ・行政や金融機関、自治体等と連携した相談会やセミナーの開催

MISAWA VOICE

自治体等と連携して 空き家発生予防の啓発活動を実施

空き家問題は、理想の街づくりや地域の活性化を推進する自治体、地元企業共通の課題となっています。ミサワホームは都内を中心にこうした団体と連携し、住まいの相談窓口「住まいのりんぐDesk」での空き家の相談、利活用や売却等のサポート、また、セミナーや相談会を通じて「空き家予備軍」への発生予防の啓発を実施してまいります。

今後ミサワホームは自治体との関係構築を進め、空き家問題の解消に取り組むとともに、こうした取り組みの実績を踏まえ、住宅メーカーとして「人生100年時代」における住まいの利活用方法や暮らし方の新たな提案を行なってまいります。



カスタマーサポート推進部
オーナーサポート企画課
長石 正章

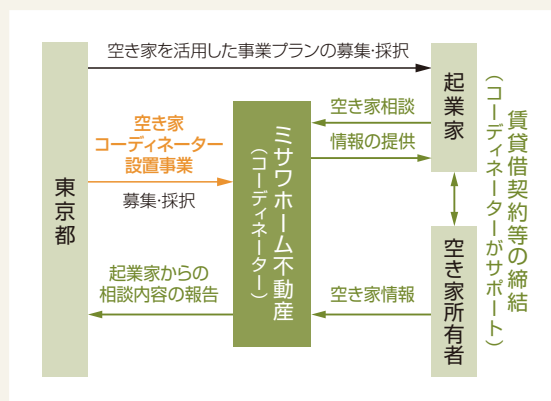
TOPICS

ミサワホーム不動産が「空き家コーディネーター設置事業」の事業者に採択

WEB

ミサワホームグループのミサワホーム不動産株式会社が、2018年6月に「東京都空き家コーディネーター設置事業」の事業者に採択されました。ミサワホーム不動産は同年6月より、空き家活用ビジネスを考える起業家向けに、空き家物件の情報提供や相談受付を行う専用窓口を開設。起業家が事業プランに必要な空き家を探す際、物件の選定方法や情報提供、所有者との賃貸借契約の締結サポートなどの役割を担っています。

東京都の空き家利活用相談事業者であるミサワホームとも連携し、東京都内の空き家の利活用及び解消に向けた取り組みをより推進していきます。



コーディネーターイメージ

「住まいと空き家の利活用フォーラム」を東京都調布市などと共同で開催

WEB

ミサワホームは東京都行政書士会、調布市とともに2019年2月に「住まいと空き家の利活用フォーラム」を開催しました。当日は空き家の利活用事例や、自宅相続時の注意点などについて専門家から紹介。また、調布市にお住まいの当社オーナーなどを対象とした「住まいの意向調査」の結果発表のほか、グループ会社によるシニア時代の住まいの選び方について講演しました。

生物多様性保全への取り組み

私たちの暮らしは、多様な生きものが関わり合う生態系から得られる恩恵により支えられています。ミサワホームは木材調達や植栽の提案などを通して、生物多様性の保全に取り組んでいます。

SDGsとの関連

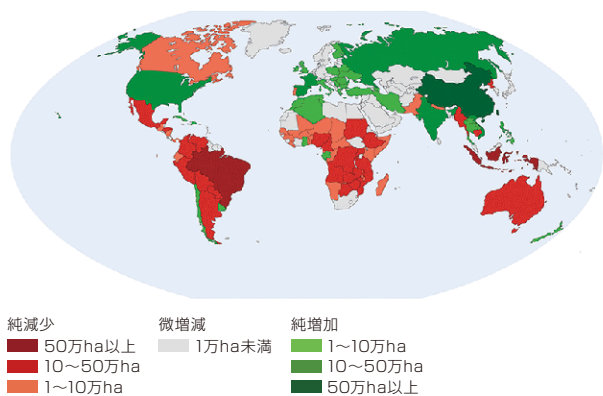


背景と取り組み

より急速に失われている、現代の生物多様性

地球規模での人口増加や経済規模の拡大のなかで、「資源の過剰な利用」や「自然環境の破壊と汚染」、「地球温暖化」などの人間活動に伴う地球環境の悪化はますます深刻となり、地球の生命維持システムは存続の危機に瀕しています。生命が地球に誕生して以来、生物が大量に絶滅した「大絶滅」がこれまでに5回ありましたが、現代の大絶滅は、過去の大絶滅と比べて種の絶滅速度が速く、その主な原因は人間活動による影響であると考えられています。森林減少においても、1990年から2015年までの25年間で、日本の国土面積の3.4倍に当たる約1億2,900万haの森林が世界で減少しています。森林減少は南米やアフリカで被害が大きくなっており、人口増加や貧困、商品作物の生産拡大などを背景に、森林から農地への転用などが主な原因とされています。さまざまな資源をもたらす生態系は、非常に微妙な生命のバランスで成り立っているため、一度壊してしまうと人の力では完全な形に戻すことができません。

1990年と2015年を比較した森林面積の減少(国別)



出典:「平成30年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」(環境省)

森林資源を守り、生物多様性保全を推進

ミサワホームグループでは、行動指針のひとつとして「私たちは、企業活動そのものが環境保全活動となるよう努力します。」と定め、さまざまな事業活動を展開しています。2008年に生物多様性基本法が制定されたのを受け、2010年に木材の責任ある調達方針として「木材調達ガイドライン」を策定。自社が使用する木材や紙の原料がどこの森林からどのように伐採されたのかを確認し、森林破壊に加担しないような木材製品を積極的に購入しています。また、人間、野鳥、小動物との共生のための庭空間を作る設計手法「GDD(グリーンドットデザイン)」を採用し、提案を推進しています。今後も環境に配慮した商品・サービスの開発に取り組むとともに、さまざまな活動を通じて自然環境や生物多様性を保全することの大切さを啓蒙していきます。

「環境先進国フィンランド」の木を使用しやさしい木材利用を推進

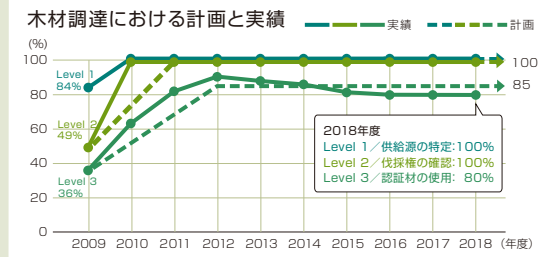
ミサワホームでは、高品質な木材を世界中から厳選し調達しています。その多くは、森林の減少を防ぐため年間の伐採量を生長量以下に制限している環境先進国フィンランドからの調達です。「ミサワホーム・フィンランド工場」では、製材だけでなく樹皮を燃料としたり、チップをパルプ原料に利用するなど、森林資源を有効活用しています。こうした取り組みにより、国際的な森林認証プログラムPEFCの「CoC認証」を取得しています。



ミサワホーム・フィンランド工場

生物多様性保全活動の実績

2010年に策定した「木材調達ガイドライン」では、供給源の特定(Level1)、伐採権の確認(Level2)、認証材の仕様(Level3)と3段階のレベルを設定。WWFジャパンが作成公開している「林産物チェックリスト」を使用して確認・評価しています。2018年度の実績で、Level1・2で目標を達成しましたが、Level3は80%に留まりました。また、ミサワホームが調達する木材の約半分を占めるフィンランド材はすべて認証材となっています。 [WEB](#)



STAKEHOLDER VOICE

木材調達を通じてSDGsの目標15「緑の豊かさを守ろう」に対応

ミサワホームの木材調達は、トレーサビリティを確立し、時には自ら森林の現場まで足を運び確認するといった王道を長年歩まれてきました。本取り組みを継続する中で、社会的には外部からの要請やSDGsなどの概念が浸透する変化に適切に対応してきた歴史でもあります。2018年度は、取り組みに質的な変化があったことが伺えました。これまで調達していた認証材のうち海外調達分の一部が天候要因等で減少しているにも関わらず、国産材をはじめとして情報の把握を進め、認証材の比率も上げた結果、全体では総合評価を維持しています。今後も、森林という適切に利用すれば持続可能な資源を使用するビジネスを通じて、社会のさまざまな要請にこたえていかれることを期待しています。

WWFジャパン
自然保護室 森林グループ長
橋本 務太 氏



地域の生態系との共生を目指す「グリーンドットデザイン」を推進

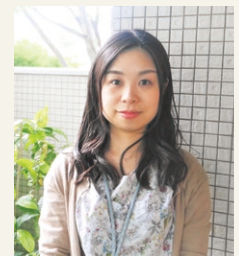
グリーンドットデザイン(GDD)とは、生物の多様性を増すアイデアを盛り込んだ小空間(ドット)の設計手法です。地域の植生との連続性や生物多様性に配慮し、住宅地の庭の緑が周辺の緑とつながることで、より広範囲での生物多様性保全や質の向上に寄与します。

MISAWA VOICE

ミサワパーク東京の生物調査を実施し 人間、野鳥、昆虫の共生を実感

2010年よりミサワパーク東京の生物調査を継続的に実施しています。建物の建替えや駐車場の新設など大きな環境の変化があったにも関わらず、当初より鳥・昆虫類ともに種の数が増えており、周辺地域の生物多様性に貢献しています。

ウイズガーデン株式会社
景観事業部 ランドスケープ課
本田 奈緒子



TOPICS

ミサワパーク東京が「江戸のみどり登録緑地(優良緑地)」に登録 [WEB](#)

「江戸のみどり登録緑地」とは生きものの生息・生育環境に配慮し、生物多様性保全に貢献する緑地を登録する制度です。住まいづくりの体験型施設「ミサワパーク東京」には、建物周辺にグリーンドットデザインを採用した「ECO Flagship Model」が建設されており、まとまった緑地環境に多様性が加わり、敷地内に多くの生きものが訪れます。生物多様性保全の質をより高めている点が評価され、特に配慮にすぐれた緑地として「優良緑地」に登録されています。



雨水を利用した水路は、野鳥やトンボ、カエルなど多くの生き物が利用する憩いの場になっています。

お客さま満足度の向上

ミサワホームグループは、新築からアフターサービス・メンテナンス、リフォーム、売却・賃貸管理を含む不動産までお手伝い。住まいのライフサイクルを通じて、お客さまの暮らしと人生を幅広くサポートしています。

SDGsとの関連

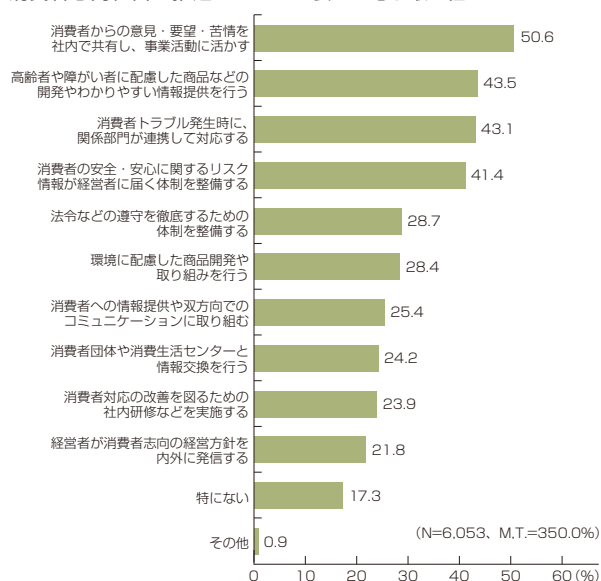


背景と取り組み

消費者は品質の向上や安全・安心を重視

消費者庁「消費者意識基本調査」(2018年度)で、消費者志向経営の具体的な取り組みのうちどのようなものが特に重要だと思うかを聞いたところ、「消費者からの意見・要望・苦情を社内で共有し、事業活動にいかす」、「高齢者や障がい者に配慮した商品などの開発やわかりやすい情報提供を行う」、「消費者トラブル発生時に、関係部門が連携して対応する」、「消費者の安全・安心に関するリスク情報が経営者に届く体制を整備する」などの項目を回答する割合が高くなっています。このように、消費者は品質の向上や安全・安心の確保等、商品・サービス内容の改善につながる具体的な取り組みを重視している姿がうかがえます。

消費者志向経営の推進において重要だと思う取り組み



(備考) 1. 消費者庁「消費者意識基本調査」(2018年)により作成。
 2. 「事業者が消費者志向経営を推進するに当たって、どのような取り組みが特に重要だと思いますか。」との問いに対する回答(複数回答)。
 3. 「無回答」(1.0%)を除く。

オーナーさまに「お伺い書」を送付し、住まい心地などのご意見をお伺いしています。

ミサワホームは住まいと暮らしのよきパートナーであるために、常にお客さまの視点に立って企業活動を進めており、2014年度に専用のお客さま対応窓口を設置しました。ミサワホーム本社では、全国のディーラーがお引き渡しした住まいのオーナーさま一人ひとりのプロフィールを登録・管理。ご入居後3ヶ月目、1、2、5、10、15年目の計6回、直接発送・回収方式でご意見をお伺いしています。「住まいごっこ」「できばえ」「サービス」の品質状況やオーナーさまの満足度を調査。結果はコンピュータで分析され、サービスシステム改善や商品改良、新商品の開発・現場での業務改善などに活用しています。

「定期巡回・点検サービス」をはじめとした、充実のアフターサービス体制。

ミサワホームでは、お引き渡し後2年間で3回の「定期巡回サービス」(無償)を、その後はお引き渡し後5年ごとの「定期点検サービス」(20年目までは無償、以降は有償)を実施する体制を整備。専任担当者が点検し、住まいを長持ちさせ資産価値を高めるために、適切な住まい方やメンテナンスのご提案をいたします。また、「お客様相談センター」を開設し、365日・24時間にわたる充実のサポート体制を構築。同センターは休日・夜間にも対応。いつでもご連絡いただける体制とすることで、オーナーさまの「安全・安心」を常に見守ります。さらに、台風や地震といった万一の自然災害の際にも、指定工事店が24時間体制で待機し、すぐさま緊急態勢がとれる災害時待機体制も整備しています。

住まいの価値を高める

ワンランク上の安心をお届けする「3本柱の保証制度」を確立 WEB

ミサワホームは住宅業界に先がけて3つの長期にわたる保証制度を確立しています。1つめの「新築住宅保証制度」は、住まいの初期保証を定めた制度で、とくに構造体については業界最長レベルの30年保証です*1。2つめの「維持管理保証制度」は、初期保証期間における点検をすべて受け、初期保証満了後に耐久診断(有償)と必要な耐久工事(有償)の実施を条件に保証期間を延長する制度です*2。そして3つめの「既存住宅保証制度」は、既に保証満了の建物*3に対して、耐久診断(有償)と必要な耐久工事(有償)の実施を条件に再保証を行う制度。再保証期間は耐久工事完了後より構造体10年間、防水10年間、白蟻10年間となります。各保証の満了後に耐久診断(有償)および耐久工事(有償)を継続して実施いただくことで、さらに保証の延長が可能です。

*1 2010年7月以降にご契約いただいたミサワホーム木質・ハイブリッド住宅のうち建物用途が専用住宅及び長屋・共同住宅であるオーナーさま向けの内容です。
 *2 2000年4月以降にご契約いただいたミサワホーム木質・ハイブリッド住宅のうち建物用途が専用住宅、または2001年10月以降にご契約いただいたミサワホーム木質・ハイブリッド住宅のうち建物用途が長屋・共同住宅の各オーナーさま向けの内容です。
 *3 「既存住宅保証制度」の適用は、専用住宅のみです。建物用途については、保証書をご確認ください。

2018年度お客さま満足度実績



※お客さま満足度調査において5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」の全体に占める比率。

住まいの価値を適正に評価する「スムストック査定制度」に対応

ミサワホームの住まいは、(一社)優良ストック住宅推進協議会の「スムストック査定制度」に対応しています。築年数だけで評価・取引されている多くの中古住宅と異なり、スムストック査定では建物の構造躯体と内装・設備に分けて査定することで、耐久性や耐震性にすぐれた建物本来の価値が適正に評価されます。メンテナンス履歴もきちんと評価されるため、将来住み替える時も安心。高い資産価値を維持することが可能で、次の世代まで末永く住み継ぐことができます。

ご家族の暮らしをトータルにサポートする「住まいるりんぐシステム」 WEB

ミサワホームが提供する「住まいるりんぐシステム」は、住まいを通じてご家族の暮らしを見守り続けるロングサポートシステム。建築時から日々の暮らし、リフォーム、住み替え、資産活用、不動産までトータルにサポートし、住まいの価値を永く保ちます。

Smile-ring Next
不動産サポート

「貸せる・売れる・返せる」のすべてに安心を提供し、永い人生を応援します。

【ミサワライフデザインシステム】【スムストック】
 【買取再生販売制度「ホームエバー」】
 【マイホーム借上制度】【不動産流通事業】

【賃貸住宅事業】【医療・介護事業】
 【子育て支援事業】【商業・ロードサイド事業】
 【再開発・分譲マンション事業】

あなたの資産に大きな価値をデザイン。成功までしっかりサポートします。

Smile-ring Asset
資産活用サポート

ミサワホーム
Smile-ring Home


価値が続く、安心が続く。万のときも、見守っています。

【長期優良住宅】【住宅性能表示制度】
 【住宅履歴情報システム「MECIA」^{メサイア}】【保証制度】
 【アフターサービス・メンテナンス】
 【各種オーナーサポート】

【メンテナンスリフォーム】【デザインリフォーム】
 【カラダとココロのウェルネスリフォーム】
 【マンション&各種施設リフォーム】

大好きなわが家をもっと好きになるリフォームをお届けします。

ミサワリフォーム
Smile-ring Reform



Smile-ring System

働く環境の整備 と働き方改革

ミサワホームグループでは、さまざまな変化に対応しながら持続的な成長を図るために、従業員一人ひとりが個々の能力を十分に発揮して活躍できるよう、職場環境を継続して改善しています。

SDGsとの関連

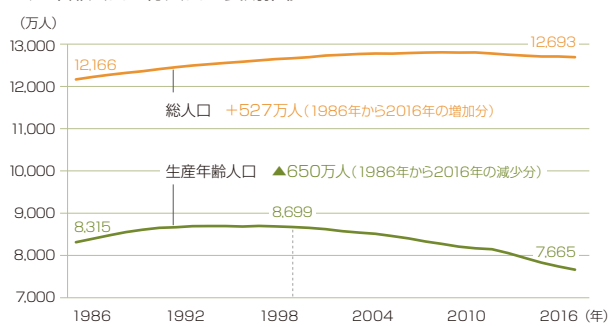


背景と取り組み

多様な働き方ができる社会を目指す

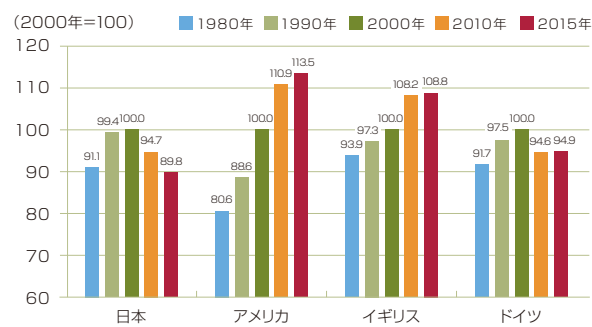
日本は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や育児・介護との両立など、働く人のニーズが多様化している状況に直面しています。こうしたなか政府は、2016年3月に安倍首相みずから議長となり「働き方改革実現会議」を設置。取り組むべき課題と方針について、2019年3月に「働き方改革実行計画」としてまとめました。「働き方改革」は、働く人の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、一人ひとりがよりよい将来の展望を持てるようにすることを目指しています。

生産年齢人口と総人口の長期推移



備考: 総務省「労働力調査」及び「人口推計」により作成

生産年齢人口の推移 (各国2000年を100として指数化したもの)



備考: 国連「世界人口推計 2015年改訂版」により作成

いきいきと働ける環境を整備

ミサワホームでは、さまざまなステークホルダーの中でも従業員を特に重要なステークホルダーの一つに位置付けています。また中期経営計画の経営戦略のひとつとして、「働き方改革」の推進により従業員満足度や生産性の向上を図ることを明記しています。その一環として、2017年8月に社長直轄の組織として「BR^{*}働き方改革推進室」を設置し、12のテーマに分けて働き方改革に取り組んでいます。本社部門だけでなく、営業や建設現場の現状に即した改革を目指し、業務プロセス・マネジメントスタイル・意識・制度の改革、システムの導入、健康経営などを推進します。ミサワホームはこうした活動を通して、すべての社員がいつでも・どこでも・いつまでも、いきいきと働くことができる環境整備や働き方改革を積極的に進め、従業員満足度や生産性の向上を図ることで、よりいっそうのお客さま満足と業績向上に取り組んでいきます。

*BR:「Business Revolution」の略称。

「子育て離職ゼロ」「介護離職ゼロ」への取り組み

ミサワホームでは、「子育て離職ゼロ」や「介護離職ゼロ」に向けた制度を新設・拡充しています。「子育て離職ゼロ」では、最大3時間短縮可能な短時間勤務制度と看護休暇の対象となる子どもを小学6年生まで拡充。「介護離職ゼロ」ではグループのセントスタッフの協力を得て、社員向け相談窓口を設置。介護休業は現行93日間を2年間に拡大。介護を理由に親元に戻る社員がその地域のグループ会社で継続して働ける「MGファミリー全国転勤制度」や介護離職した社員に再雇用の機会も付与しています。

働き方改革・人財育成・労働安全

2018年度主な実績



くるみんマーク

若手からシニアまで幅広く集め、 12テーマで働き方改革を推進!

「BR働き方改革推進室」では、従業員満足度の向上と生産性の向上をキーワードに12のテーマを抽出し、働き方改革を推進。ミサワホームの役員層やグループ・関連会社の責任者を対象に「ワークライフバランス」について講演を実施するなど、新たな働き方への啓蒙活動から、人事制度の新設、業務プロセスの改善活動などを行っています。

【これまでの主な活動内容】

- **働き方の環境整「美」**
サテライトオフィスコーナーの設置 / テレワーク、フレックスタイム制の試行
- **LifeとWorkの両立支援**
時短勤務・看護休暇等の対象拡大 / 介護セミナー等の実施
- **業務プロセスの可視化・整流化**
営業、設計、建設工程における現場主体の改善活動を実施
- **会議・資料の効率化**
会議時間・紙資料の削減、Web会議の推進

障がい者の方が主役となって働く場 「ミサワスキニングセンター」を開設

ミサワホームは、障がい者の方の雇用促進と定着に向け、株式会社スタートラインの障がい者向けサテライトオフィスを活用し、「ミサワスキニングセンター」を開設しました。

サポートスタッフ常駐型、完全バリアフリーのオフィスで、仕事に取り組んでもらっています。離れたオフィスですが、毎週TV電話を用い、合同朝礼を実施するなどコミュニケーションを大切にしています。



スキニングセンターの様子

“健康経営”への取り組みが評価され 「健康経営優良法人2019」に認定 [WEB](#)

ミサワホームは2019年2月、経済産業省が制度設計を行い日本健康会議が実施する「健康経営優良法人2019」の大規模法人部門(通称「ホワイト500」)に認定されました。ミサワホームは、社員の健康を増進して一人ひとりがより高いパフォーマンスを発揮できる企業に成長し、労働生産性と社員のQOLの双方を向上させることを目的として2018年4月に「健康宣言」を制定。代表取締役社長を最高健康責任者(CHO)に選任し、当社健康保険組合と連携して「健康経営」に取り組んでいます。この活動が評価され、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、優良な健康経営を実践している企業として認証を受けました。

【主な取り組み】

- 健康管理室を本社内に設置し、保健師の常駐体制を開始(2018年4月)。定時内のいつでも相談できるよう改善。
- 定時内禁煙を開始。(時間外勤務を含まない)
- 保健師を3名(2019年7月現在)増員し、健康診断や二次検診、特定健康指導のフォローを実施。
- 健康増進を推進する「健康づくり責任者」と「健康づくり担当者」を全事業所で選任。
- 支社、部門対抗ウォーキングイベントを開催。(1,981名の社員が参加)

【ミサワホーム健康宣言】

ミサワホームは、その組織も、個人も、みな豊かな生活と健康づくりに努め、いつまでも社員がいきいきと働くことのできる、活力あふれる職場づくりに積極的に取り組みます



「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」ロゴ



健康管理室の様子

未来を支える人財育成に向けた 制度改定「ミサワ・インクルージョン」

ミサワホームでは、2018年に人財に対する総合的な人事方針として「ミサワ・インクルージョン」を策定し、グループ内の人材交流の活性化や複線的なキャリア形成の促進、人財育成体系の再構築など、未来を支える人財の育成に向けた一歩を踏み出しました。また、各事業における専門性の高い人財に対して、マネジメントとしてでなく、専門職として処遇され、キャリアを描けるよう、「エキスパート職」を新設しました。さらにマネジメント力の早期達成を図るため、「課長代理」を新設。次代をになう若手社員の活躍の場が広がりました。

シニア社員は「マイスター社員」 として定年後70歳まで勤務可能に

ミサワホームでは、これまで60歳で定年退職した後、65歳まで「嘱託社員」として再雇用する制度がありましたが、シニア社員は、長年の経験から高度な知識やスキルを保有する貴重な人財であるため、2018年4月から雇用上限年齢を70歳に引き上げ、「マイスター社員」として、年齢にとらわれずに活躍する場を提供しています。

各階層に向けた 多彩な研修制度による人財育成

ミサワホームでは、各階層ごとに充実した研修制度を設け、プロフェッショナル人財の育成を目指しています。若手社員は、内定者を対象にした通信教育、入社直後の新入社員研修、配属後の職場では仕事に関する指導のためのOJTリーダーとキャリア等を相談できる先輩社員をメンターとして選定しサポートします。その後、入社2・3・5・7年目に研修を取り入れ、体系的にフォローすることにより、早期プロ化を促しています。

また、マネジメント層に対しても、課長代理、部課長、部門長や支店長に対して研修を実施し、将来の経営を担う人財として必要な知識やマネジメントスキルの習得をサポートしています。

女性社員のキャリア形成支援と 管理職の計画的な育成

結婚や出産などライフイベントの有無に関わらず、女性がいつまでもいきいきと働き続けられるよう、意識改革・長期的なキャリアビジョン設計・マネジメントスキルなど、階層別に女性向けの研修やネットワークの構築を支援し、計画的に育成しています。

また、労働環境を改善し、女性の活躍の場を広げるため、建設現場において着用する作業服の改新プロジェクトを立ち上げました。BR働き方改革推進室の女性活躍推進チームを中心に、建設現場のイメージアップと生産性向上をはかる作業服の製作を進めています。



女性による作業服改新プロジェクトの様子

- ・女性キャリア基礎研修(入社2年目)
- ・女性キャリア研修(入社4年目)
- ・マネジメント研修
(課長代理/部課長向け研修の一部に、女性限定カリキュラムを実施)

施工現場の安全性を確保するため さまざまな安全管理活動を実施

ミサワホームでは、住まいづくりの技術習得に向けて、千葉県および名古屋市の「技能訓練センター」で階層別教育を行っています。同センターでの研修は「座学」と「実習」を効果的に盛り込んだカリキュラムで、技術・技能をより深く理解できるようになっています。また、日々の建設工事現場での安全管理レベルの向上に向けて、安全パトロール、安全大会などさまざまな活動を実施。さらに「安全手帳」「マナーハンドブック」「一人KYカード」などのツールを利用した基礎教育を通じて、全作業員に向けた安全意識の啓発、現場の安全な作業や基本マナーの習得を推進しています。2019年度の安全衛生スローガン「捨てよう 過信 惜しむな確認 危険予知してゼロ災害」は、「少し危険だけど大丈夫」「自分だけはケガをしない」といった過信を捨て、十分な確認と危険予知を行ない、自分や仲間の安全をしっかりと確保して欲しい、といったメッセージが込められています。

TOPICS

ミサワホーム総合研究所が「平成30年度杉並区子育て優良事業者表彰」最優良賞を受賞

ミサワホームグループのシンクタンク・ミサワホーム総合研究所は、2017年度より若手社員を中心に「働き方改革委員会」を立ち上げ、ICTツールを積極的に活用したテレワークとフレキシブル勤務^{*1}を試行しています。業務報告や情報共有に社内SNSやチャットを活用し、時間や場所に左右されず、効率的で円滑なコミュニケーションがとれるよう工夫しています。さらに産休・育休から復職した女性社員2名の発案で、フレキシブル勤務の就業可能時間を22時まで拡大。子どもの就寝後や夫が帰宅した後の隙間時間を活用した在宅勤務も試行しています。家庭の状況に応じた働き方の選択肢を増やすことで、早期社会復帰を目指しています。

この度、こうした取り組みが評価され、杉並区から、働きながら子育てしやすい職場環境とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みとともに、子育て支援に関する地域貢献活動を行っている区内の企業として、「杉並区子育て優良事業者表彰」の最上位となる「最優良賞」を受賞しました。



表彰式の様子

*1 11時から16時をコアタイムとし、7時から20時の間で所定労働時間8時間を確保する勤務体系。

社員のモチベーションを上げるための「休暇・転勤制度」を充実

ミサワホームでは、仕事と育児・介護との両立を支援する制度や、社員のモチベーションアップのためのさまざまな休暇制度を導入しています。これまでも、2010年度、2014年度、2016年度と、厚生労働省東京労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」を取得してきました。また、介護や家族の転勤に直面しても、経験やスキルを活かして継続して働けるように、全国のミサワホームグループ会社と連携し、転居先のグループ会社に「出向」もしくは「転籍」できる「MG全国ファミリー転勤制度」を設けています。

休暇制度と長時間労働改善策

育児休業	最長3歳まで取得可能、一部有給化
介護休業*	対象家族1人に対し、延べ2年間の範囲で取得回数無制限
勤務時間の短縮などの措置	育児(小学校6年生の終期まで)・介護のため所定就業時間を1日につき3時間の範囲(10:30~15:00以外)内で短縮
子の看護休業*	小学校6年生の終期に達するまでの子の看護のために、1名の場合5日間、2名以上の場合10日間取得可能
サポート休暇*	有給休暇未消化分のうち失効時に年あたり最大7日間、合計100日間積み立て、本人の病気療養、家族の介護・看護のほか、自己啓発(最大5日間)や、ボランティア(最大10日間)、定年時長期休暇(最大20日間)に使用可能
月イチ・ファミリー休暇*	家族と過ごすための計画的な休暇取得を推進する休暇(年次有給休暇)
エフ休暇*	妊婦健診、不妊治療、生理日に使用可能(特別休暇)
ノー残業デー	各事務所ごとに曜日を決め定時退社
残業時間の抑制	原則22時以降の深夜残業の禁止

*2018年4月より新設または内容変更。

ミサワホームの雇用状況

		ミサワホーム	ミサワホームグループ (国内のみ)	
従業員数	合計	2,605名	8,622名	
	男	2,089名	6,722名	
	女	516名	1,900名	
	30歳未満	男	235名	760名
		女	122名	473名
	30・40歳代	男	1,071名	3,486名
		女	299名	1,040名
	50歳以上	男	783名	2,476名
		女	95名	387名
	正社員	男	2,084名	6,831名
女		516名	2,029名	
非正規社員	男	27名	161名	
	女	39名	299名	
新卒採用者数 (2019年4月入社)		男 65名	148名	
		女 35名	98名	
中途採用者数	30歳未満	男	1名	
		女	0名	
	30・40歳代	男	1名	
		女	1名	
	50歳以上	男	1名	
		女	1名	
年間離職者数	30歳未満	男	23名	
		女	9名	
	30・40歳代	男	26名	
		女	8名	
	50歳以上	男	10名	
		女	1名	
平均勤続年数		男 19.4年	—	
		女 13.8年	—	
女性社員比率		19.8%	22.8%	
女性管理職比率		1.2%	3.9%	
障がい者雇用率		2.05%	—	
外国籍従業員雇用者数		4人	—	

(2019年3月31日現在)

社会貢献活動

ミサワホームは、地域・科学・文化・教育などの振興活動や、環境保全活動などの社会貢献活動に取り組んでいます。また最近多発する大規模自然災害の復興支援にも積極的に取り組んでいます。

SDGsとの関連



南極にかかわる活動

科学 教育

ミサワホームは、1975年の第17次南極地域観測隊から2020年3月に帰国する第60次南極地域観測隊に至るまで、延べ22名のミサワホームグループ社員を国立極地研究所に出向させ、設営系隊員として派遣しています。また、1968年の「第10居住棟」以降、日本南極地域観測隊の活動や生活を支える建物を受注しています。

さらに、全国の学校生活共同組合や教育関連団体と連携し、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所の協力を得て、南極地域観測隊に参加した社員らが講師となって、2011年から小・中学校向け教育支援プログラム「南極クラス」を開催しています。2018年度までに延べ1,497校、159,261人の生徒が受講しました。授業を通してはるか遠くの南極の世界を身近に感じてもらうとともに、将来の夢や希望をもつこと、お互いに支えあいミッションを達成していくチームワークの大切さを伝えています。

2018年は東海大学病院の院内学級でも「南極クラス」を開催し、闘病中の子どもたちが参加しました。



南極昭和基地の設営系隊員



南極クラス院内学級の様子

環境保全活動

環境 地域 教育

ミサワホームグループは、森林資源の恩恵を受けている企業としてこの恵みを絶やさぬよう、国内外で環境保全活動を実施しています。国内では、東北ミサワホームが2007年に開設した「MISAWAオーナーの森 宮城」が、活動開始から10年経過したことが評価され、2018年10月宮城県より功労者表彰を受賞しました。2014年に開設した「ミサワホームの森 松本」は、松本市奈川地区の皆さんと協力して地元在来種による森の再生を目指した整備活動を実施。2017年10月にはミサワホーム創立50周年を記念し、地元在来種である「御殿桜」の植樹も行いました。

さらに2018年7月には、里山保全や海岸清掃の活動拠点として、「ミサワホームの森 勝浦」を開設。社員やその家族、地元住民など総勢82名が参加し、海岸清掃活動を行いました。また海外では、ミサワホームオブフィンランド社を、持続可能な木材調達のために設立し、2009年から植樹活動を開始しています。社員の他、地元小学生らを招いて植樹したことにより、本数は累計で55,000本となりました。



「ミサワホームの森 松本」間伐作業の様子



海岸清掃活動の様子

MISAWA
VOICE

展覧会でバウハウスという学校を体験して欲しい

1995年からバウハウスに関する業務を行っています。地道な研究により作品の詳細が判明したり、作者のご遺族とつながりができ、ドイツから資料を戴くことも。バウハウスの多様な魅力をさまざまな視点で切り取り、展覧会を積み重ねることでバウハウスのいきいきとした全体像を示したい。その集大成の1つが本年の巡回展です。是非お越しくください。

ミサワホーム総合研究所
バウハウスコレクション
学芸員
杉田 佳穂



災害被災地支援活動

地域

中国四国地方を中心に大被害をもたらした「平成30年7月豪雨」。当社住宅においても床上・床下浸水の他土砂災害など多大な被害となりました。発生直後より本社設計施工統括部(当時)が中心となり、ミサワホーム中国およびミサワホーム四国と連携して被害状況を把握、復旧に向けた支援体制を取るべくグループ会社に協力を呼びかけました。復旧作業の第一歩となる応急処置は木質パネルの内側に穴をあけ、水抜き後に断熱材を抜き出し、1~2か月かけて自然乾燥させ含水率が18%まで低下した後、新しい断熱材を埋め込んで合板を張って補修するというもの。特に被害が大きかった岡山県倉敷市真備町では7月9日から8月31日の間全国から延べ860人が応援に駆け付け、応急処置に取り組みました。

また被災者への復興支援として、ミサワホームグループ会社と全従業員を対象に「HEARTH募金」を実施。集まった約750万円を被災地のグループ会社と社員もしくはその親族で被災された方への義援金として寄付いたしました。加えて東日本大震災が発生した2011年から自然災害により被災した方々を対象に、復興応援住宅「MISAWA HEART」を提供。これまでに3,000棟を超える住まいを提供しています。



真備町現地事務所での朝礼の様子



水抜き作業

文化振興活動

文化

造形学校「バウハウス」は、1919年にドイツで設立されました。デザインや建築、造形教育において、今なお世界に多大な影響を与えているこの学校は、家具や照明器具、陶器、金属器などの日用品、テキスタイルに至るまで、幅広い分野で新たな形態を目指して活動しました。1933年に閉校するまで、14年間という短い活動期間でしたが、ここでのさまざまな試みは、近代デザインの礎を築き、現在でも生活の所々に受け継がれています。

ミサワホームは1989年からバウハウス関連の作品の収集を始め、1996年に日本で唯一のバウハウス専門美術館「ミサワバウハウスコレクション」を開館。インテリアや絵画、グラフィックデザインなど世界的にも貴重な約1,500点の作品のほか、資料約1,200点、芸術関連書籍約13,000冊を所蔵し、多くの企画展を一般向けに開催しています。2019年にバウハウスが創立100周年を迎えることを機に、日本におけるバウハウス研究の中心的な研究者が集まり、「バウハウス100ジャパン」プロジェクトが2018年に発足。2020年までの3年間、100周年を祝う展覧会やシンポジウムなどが行われます。ミサワバウハウスコレクションはこのプロジェクトに参画し、全国5つの美術館を巡回する展覧会でも重要な作品を多数出品します。



「バウハウス100ジャパン」ロゴ



バウハウスコレクション展示風景

ガバナンス

ミサワホームグループは、CSR経営の基盤として、法令を遵守し、倫理を重んじて誠実にし、適正な財務報告・情報開示と適切なリスク管理を行うことを重視しています。さらに、「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、良質の住まいを一貫して提供し、豊かな社会づくりに貢献することを通じて、持続的な成長を図り、中長期的な企業価値の向上に努めています。

コーポレートガバナンス

CSRマネジメント体制

ミサワホームは経営企画部に「コーポレートコミュニケーション課」を設置し、CSRに関する方針の立案やグループ全体のCSR実施状況の調査、確認、報告などを行っています。方針変更などの重要事項はその都度、実施状況については年2回、執行役員などで構成される常設の「経営改革・戦略会議」に報告・審議されます。CSRや環境推進活動に関連する部門には推進担当者を置き、定期的に推進担当者会議を開催して、必要な情報連絡と進捗状況の確認を実施。

また経営企画部の担当役員が、年2回開催されるグループ会社を集めた合同会議などにて、各社の役員とCSRや環境推進活動について情報交換や連携を図っています。さらにコーポレートコミュニケーション課と関連部門は、グループ各社の各事業責任者とも情報交換、連携を密にとり、グループ全体としてCSR活動のレベルアップに努めています。

ガバナンス体制 WEB

●コーポレートガバナンスガイドライン

ミサワホームは、当社グループが持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現していくことを目的とする「コーポレートガバナンスガイドライン」を策定しています。その内容は、東京証券取引所が制定する「コーポレートガバナンス・コード」が示す5つの柱(株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会等の責務、株主との対話)に沿って構成し、当社グループのガバナンスの取り組みについて説明しています。当社は、会社法、その他関連法令及び定款をはじめとする各種会社規則とともに、本ガイドラインを遵守します。株主以外のステークホルダーとの適切な協働は、当社の行動指針が示すところとも一致します。

ミサワホームは、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出が、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする、さまざまなステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、これらのステークホルダーとの積極的な協働に努めています。

●経営体制

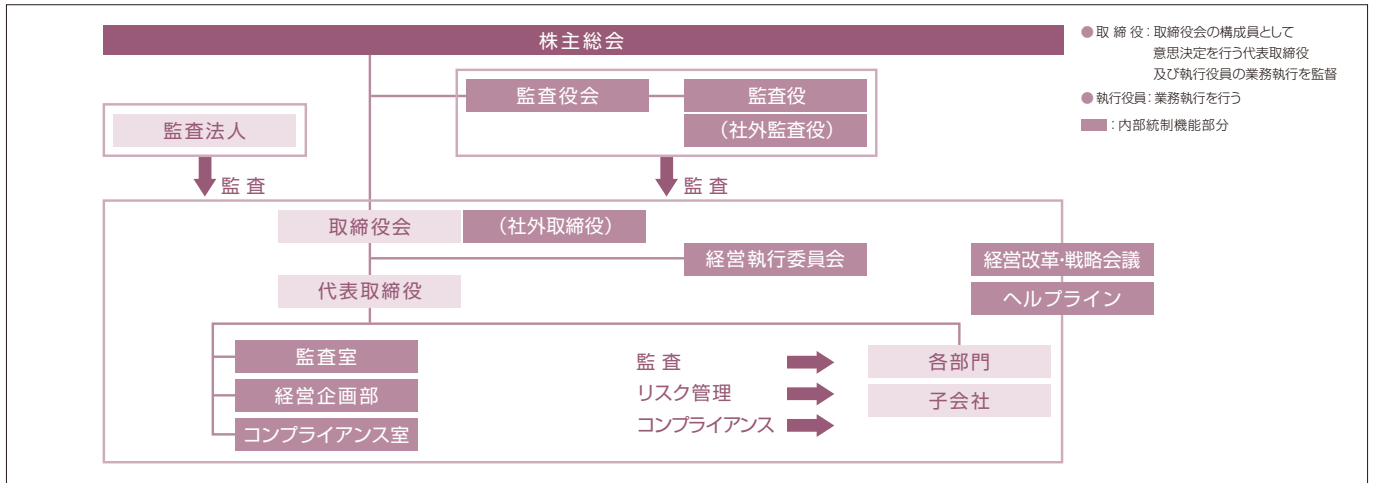
ミサワホームは、12名の取締役により取締役会を構成し、社長を議長とする取締役会を月1回以上開催して重要事項の意思決定と報告を行っています。12名のうちの2名は、取締役会による独立かつ客観的な経営の監督の実効性を確保すべく、業務の執行と一定の距離を置く社外取締役です。また、監督と意思決定、業務執行を分離するため、執行役員制度を採用。取締役会の意思決定に基づき、18名の執行役員が迅速にその業務を執行します。なお2018年には初めて女性の監査役が誕生しました。

取締役・監査役紹介			
取締役会長		代表取締役	
■ 竹中 宣雄		■ 磯貝 匡志 社長執行役員 経営全般	■ 下村 秀樹 副社長執行役員 経営全般補佐 兼 営業全般 兼 首都圏営業本部長 兼 関西中部営業本部長
取締役			
■ 作尾 徹也 専務執行役員 CS品質・商品開発・技術・設計建設・生産・調達全般	■ 庄司 健吾 常務執行役員		
■ 寺本 直樹 常務執行役員	■ 堤内 真一 常務執行役員 管理・海外事業全般	■ 古屋 保巳 常務執行役員 首都圏営業本部 副本部長	
■ 後藤 裕司	■ 国島 憲雄	■ 杉野 正博(社外)	■ 岩城 正和(社外)
監査役			
■ 長谷 博友(社外)	■ 深津 浩彦	■ 一柳 若菜(社外)	

(2019年6月27日現在)

●監査・監督

ミサワホームは取締役会設置会社で、執行役員制度の採用により、取締役会の意思決定、業務執行及び監督機能の集中を避け、取締役会の監督機能及び業務執行者への牽制機能を充実させています。法定機関のほか、内部監査部門も設置し、業務執行者の自浄作用を強化。また法定の監査・監督機関と連携により、監査・監督機能が有効に機能しています。監査役(3名中2名は社外監査役)は、会計監査人(新日本有限責任監査法人)と連携し、監査の体制、監査計画及び監査実施状況の報告を受ける体制を整え、情報交換を実施。内部監査担当の監査室は、グループ全体を対象に法令及び内部規定に則して業務の適正について監査(金融商品取引法に基づく内部統制の評価を含む)。監査結果は社長以下関係役員に報告し、経営の信頼性確保に努めています。会社法に基づく監査を担当する監査役と互いの監査結果を報告し、監査品質の向上に努めています。



(2019年3月31日現在)

● 補完的機能

ミサワホームでは、取締役会の意思決定及び監督機能を補完するため、取締役及び執行役員の一部で構成する経営執行委員会を設けています。取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、取締役会決議事項に次ぐ重要な意思決定を行っています。経営執行委員会には、監査役も積極的に出席することで、監査機能を補完しています。

● 経営改革・戦略会議

ミサワホームは取締役、執行役員、従業員、その他当社の業務に従事するすべての者に対し、法令及び定款に適合する行動はもとより、誠実で倫理的な行動をとることを求めて、内部統制システムを構築しています。その一環として、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要事項に関し、社長を統括責任者とし、常務以上の執行役員、経営企画部長及びコンプライアンス室長をメンバーとした「経営改革・戦略会議」を設置しています。

役員報酬

取締役の報酬は、株主総会で定められた報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定しています。取締役の報酬などの限度額は年額310百万円です。使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。監査役の報酬などの限度額は、年額90百万円です。

その他の内部統制機能・体制 WEB

経営企画部は、各リスク別、各部門別の具体的なリスクの把握及びリスクのコントロールを図り、業務の適正と効率性を確保するために、各部のリスク管理を統括しています。

また、コンプライアンス室は日常のコンプライアンス活動を統括管理し、コンプライアンス上のリスクマネジメントを実施。さらに、業務執行部門から独立した立場の監査室を設置し、当社各部門及び当社の子会社を含めたグループ全体について内部監査を実施するとともに、内部統制の有効性をモニタリングしています。

また、2006年5月に「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し(2007年3月、2015年4月、2018年4月に一部改定)、13項目の基本方針を定めており、当社のホームページ上に会社情報として開示しています。

適時開示に係る当社の基本姿勢

ミサワホームは、コーポレートガバナンスガイドラインにおいて、企業情報の提供に主体的に取り組むことを規定しており、株主・投資家との信頼関係を構築・維持するために、重要な会社情報の適時適切な開示が極めて重要な責務であるとの認識に立っています。取締役会及び経営執行委員会などで決定した事項や発生事項、子会社及び各部署で把握した事項のうち、金融商品取引法及び金融商品取引所の定める適時開示規則により開示が要請される重要情報ならびに投資判断に影響を与えると思われる情報などについて、開示に関わる適切な社内体制をとっています。また、社長をはじめとした主要執行役員ら経営陣が率先して説明責任を果たしています。

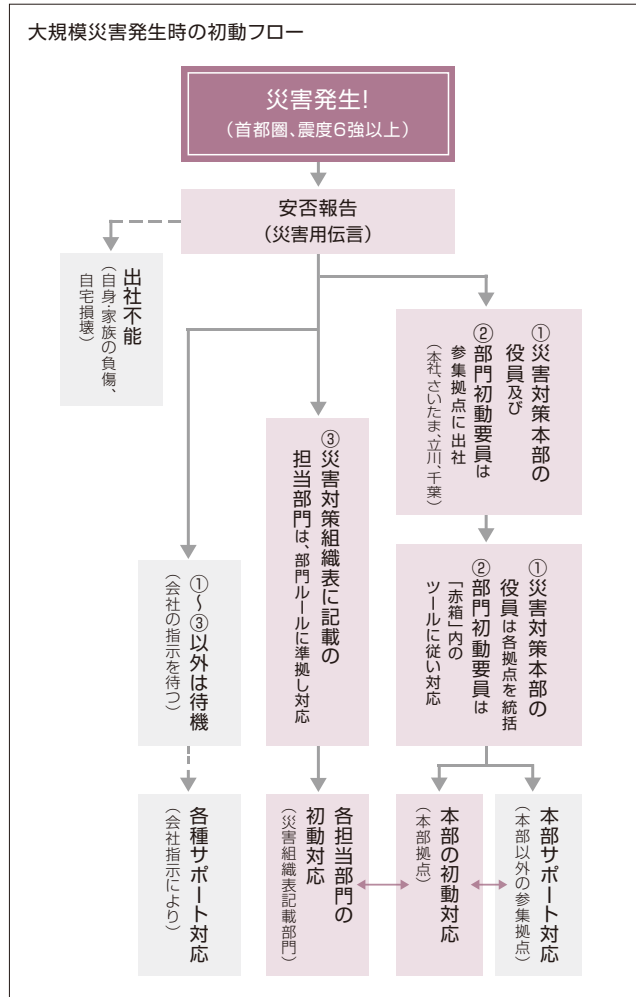
開示活動の実際にあたっては、経営企画部が主管部署となり、子会社及び関連部署と連携して速やかな開示に努めています。当社グループの内部統制活動の監視・検証としては、監査役の会社法上の監査のほか、弁護士など各分野における専門家の意見を参考にコンプライアンス体制の構築に努めるなかで、経営会議への報告を行い、健全な業務執行の維持・向上に取り組んでいます。

リスクマネジメント

大規模自然災害への備え

大地震や大型台風などの大規模災害の発生は、建物被害はなくても、水道・電気・ガスなどのライフラインが寸断されたり、内外装の軽微な損傷などが発生し、オーナーさまの生活に不便や不安が生じる可能性があります。被災者の安全・安心を一刻も早く確保するために、ミサワホームでは「災害対策マニュアル」を策定。災害規模に応じて速やかに本社災害対策本部や現地対策本部を設置するなど、緊急対策に十分な準備体制を整えています。本社のある首都圏が震度6強以上で被災した場合は、災害対策本部長である社長をはじめ、関係役員及び各部門の初動要員が出社可能な拠点に参集し、必要な対応を図ることとしています。

また、休日・夜間の災害発生を想定し、社員が携行する当社支給の手帳に消防庁作成の地震マニュアルを記載しているほか、社員の安否確認の迅速化と社業の早期復旧のため、セコム株式会社による安否確認システムを利用した行動基準を定めています。



BCM(事業継続マネジメント)の推進

ミサワホームのオーナーさまからの問い合わせに対応するコールセンターとして、「新宿コールセンター」と「札幌コールセンター」の2拠点を整備し、全国の新築及びリフォームの販売会社の営業時間外や定休日などでも、365日24時間受付体制で電話受付が可能なシステムを構築。タイムリーでフレキシブルなサービスの提供により、オーナーさまご家族の安全・安心を支えています。また、自然災害や今後予想される首都直下型の大地震などに備えて、2拠点で連携を取りながら運営しています。

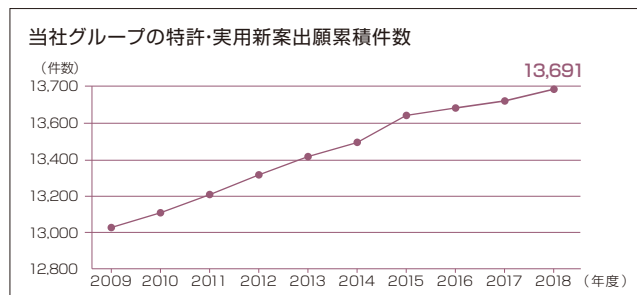
さらに、問い合わせが集中した際の応答率向上や確実に迅速な対応の徹底などにより、アフターサービスの業務品質及びCSの向上を図ります。また、生産情報業務についても業務拠点を東京、沖縄などに分散しています。

反社会的勢力による被害の排除

ミサワホームでは、行動指針に「反社会的勢力・団体からの不当な圧力に屈しない」ことを記載し、社員への周知徹底を図っています。また、社内体制を整備し、総務人事部に不当要求防止責任者を設置。同責任者を中心に、警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士などとの緊密な意思疎通と連携をもとに、反社会的勢力の情報の収集、同勢力の排除を進めるとともに、その被害防止を図っています。

知的財産保護について

ミサワホームグループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを多く蓄積。当社グループ独自の技術とノウハウは、コンプライアンス室法務・知財課において、知的財産権を取得しその保護に努めており、特許と実用新案の出願・登録実績は業界トップクラスです。



コンプライアンス

コンプライアンス教育・研修

「経営理念・行動指針」を周知徹底させるため、「コンプライアンスガイドライン」と「コンプライアンスカード」を作成し、パート・派遣・契約社員を含むミサワホームグループ全社員に配布。ガイドラインは社内ポータルサイトにも掲載し、閲覧可能としています。また、コンプライアンスの重要性と一人ひとりの役割を認識させるため、役職者に対して階層別の研修を実施。また設計や建設などの専門分野の研修でも、独禁法、不正競争防止法、製造物責任法、労働安全衛生法など、各分野で要求される関連法規制のコンプライアンス教育ガイドラインを定め、実施しています。



コンプライアンスカード

コンプライアンス関連研修実績 (2018年度)

研修名(対象者)	受講率	総受講時間
コンプライアンス研修(全従業員)	4.5%	591h

ヘルプライン制度対応実績 (2018年度)

対処内容	件数
対応した苦情	54件
解決した苦情	45件

ヘルプライン制度

「ヘルプライン制度」は、ミサワホーム関係者がグループ内における不祥事や不正行為などを見かけたり、起こしてしまった際に相談・通報を受け付ける制度。不祥事の拡大防止や不正行為の是正など、グループの社会的信頼の維持を目的としています。実名・匿名いずれでも通報でき、実名の場合においても関係者に名前が漏れないように配慮しています。

型式認定を受けた住宅の仕様不適合について

当社は、木質系パネル住宅の部材引当てに使用している計算ソフトに一部不備があり、建築基準法に基づき型式認定を受けた仕様に適合しない住宅を供給した可能性があることが判明し、平成30年9月18日にその旨を国土交通省に報告いたしました。同省からの指示に従い、平成28年2月1日以降に契約し、平成30年7月31日までに引き渡した木質系パネル住宅につき調査をし、建築基準法が求める構造上の安全性を有していることを確認するとともに、必要に応じて是正工事等に着手しております。

相談窓口の体制

ヘルプライン(不正通報窓口)	
外部窓口	電話、ホームページ(PC、携帯、スマートフォン)
内部窓口	電話、メール、郵送
セクハラ・人間関係ホットライン(相談窓口)	
外部窓口	電話、ホームページ(PC、携帯、スマートフォン)

個人情報保護

ミサワホームグループでは、お客さまやその他の個人の方からお預かりする個人情報を大切に保護することが重要な責務と考えています。そのため、個人情報保護に関する法律に基づいたプライバシーポリシーに従い、個人情報の取り扱いを行うことを全社に徹底しています。万一、大規模な個人情報に関する事故が発生した場合には、内容と経緯、対応方法、再発防止策などをホームページ上で開示。昨年はグループ会社において住所・氏名などのお客さま情報の盗難、紛失事故などが9件発生し、対象となるお客さまには直接、事実関係のご報告とお詫びを申し上げます。

購買基本方針

ミサワホームでは「購買基本方針」に基づき、公正な基準と適正な手続きにより取引先を選定。新規にお取引先を開始する場合は、適正な価格と品質の部品・原材料を安定的に供給いただけるよう、取引先選定の基準を「購買規定」で定めています。2018年度も、この基準に基づく算定をすべての新規取引先に対し実施。継続的にお取引先を行っている場合でも、1年に1回、生産・供給体制に加え「品質」「価格」「納期」「経営」などを総合的に評価しています。

また、すべての取引先に「コーポレートスローガン」「経営理念」「行動指針」を記載した書面を交付し、ミサワホームグループのCSRへの取り組みを共有しています。

環境マネジメント体制

環境行動計画「SUSTAINABLE 2020」

ミサワホームでは環境への取り組みとして1997年に「新・環境宣言」を公表しました。以降、その宣言に基づき、さまざまな環境活動を展開。2016年には、2020年度までの5か年で達成すべき目的・目標を定めた環境行動計画「SUSTAINABLE 2020」を策定しました。当計画に沿って活動してきた結果を踏まえ、これからもグループ一丸で積極的な環境活動を展開していきます。

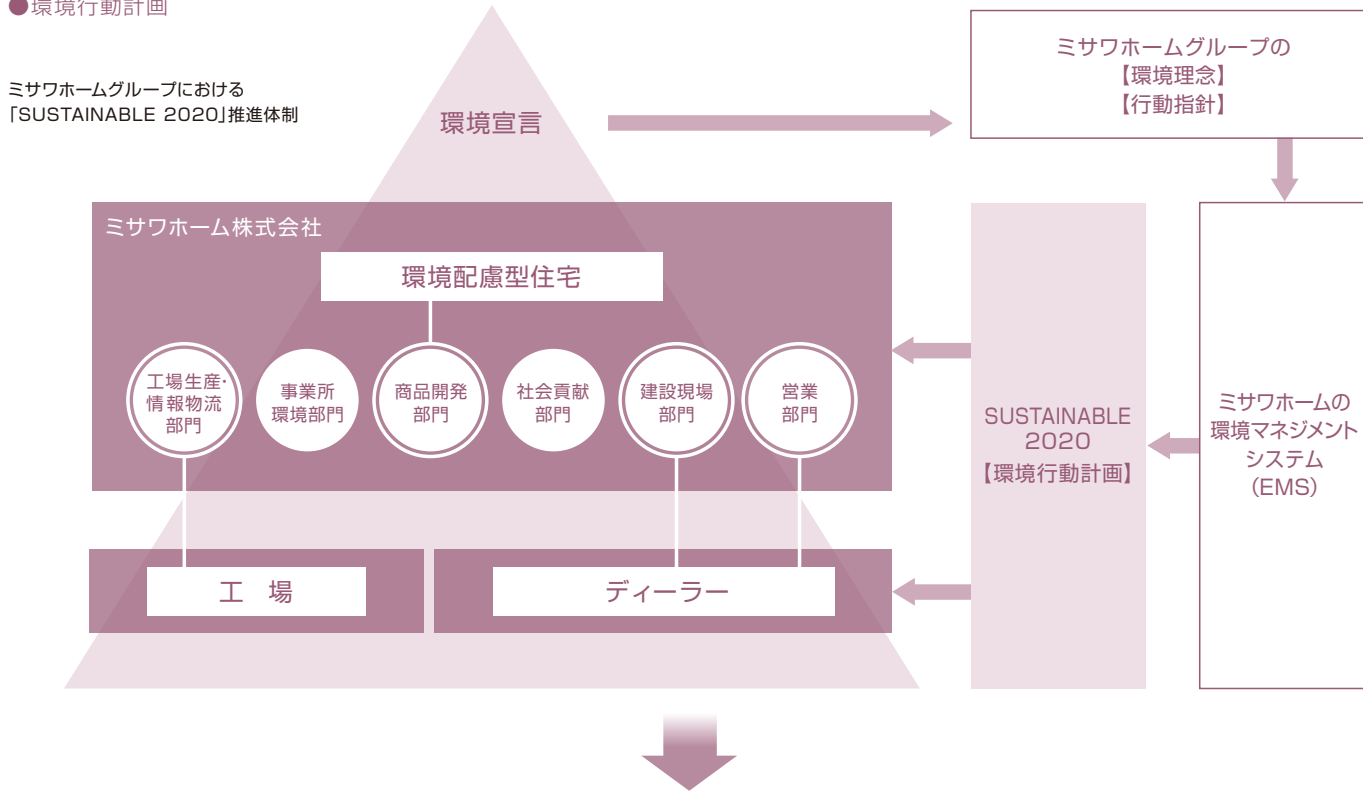
●環境宣言

【理念】

私たちミサワホームグループは、社会生活の基本単位である住まいを提供する企業として、地球環境保全を視野に入れた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の構築を目指した取り組みを積極的に推進し、安全・快適な住まいと良好な住環境の形成による持続可能な社会の実現に努めてまいります。

- 1 ミサワホームグループの一人ひとりが地球環境問題の重要性を認識し、環境保全における自らの役割を考えながら行動します。
 - 2 住宅のライフサイクルの各段階において、CO₂削減、資源有効活用、生物多様性保全に貢献します。
- #### 【行動指針】
- 3 環境関連法規を遵守し、周辺環境、地域環境に配慮した環境を育む企業活動を行います。
 - 4 身近な環境保全活動を通して、広く社会とコミュニケーションを図ります。
 - 5 環境研修を徹底し、持続可能な社会の実現に貢献できる人財を育成します。

●環境行動計画



SUSTAINABLE 2020 (2016年度～2020年度)の4本柱

- | | | | |
|---|--|--|--|
| <p>1 CO₂削減
低炭素社会の構築に向けたCO₂排出量の削減</p> | <p>2 資源有効活用
循環型社会の構築に向けた廃棄物削減と資源の有効活用</p> | <p>3 生物多様性
自然共生社会の構築に向けた生物多様性への配慮</p> | <p>4 良好な住環境
安全・快適・健康に配慮した住環境の整備</p> |
|---|--|--|--|

環境マネジメントシステム

ミサワホーム株式会社は、ミサワホームグループの環境宣言を受けて策定した「環境方針」に基づき、法規制の遵守・確認や環境に配慮した商品の開発、「ミサワホームの森」への環境保全活動など、さまざまな事業活動を展開しています。また、環境活動対象部門に対し、環境マネジメントシステムの運用状況などについて確認・指導を行い、経営層へ報告を行っています。

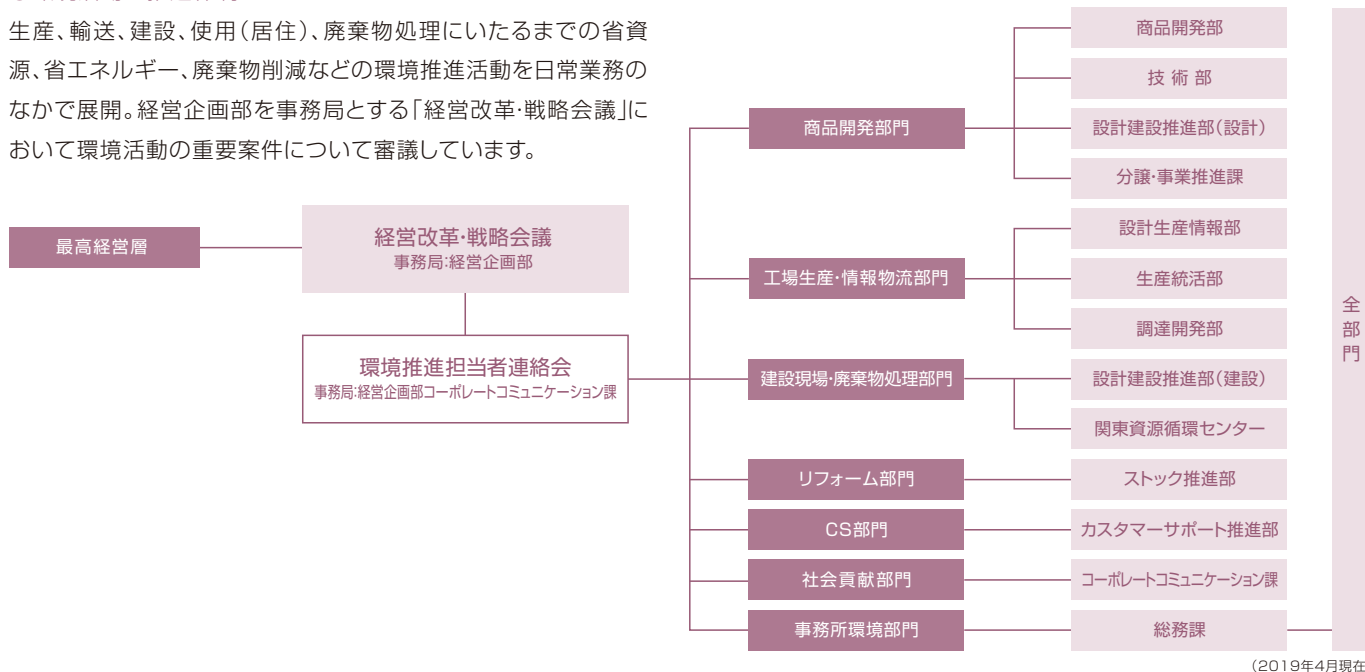
【環境方針】

ミサワホーム株式会社は、ミサワホームグループの環境理念を踏まえ、事業活動を以下の方針に基づいて行います。

- 1 当社の活動、製品、サービスにかかわる環境影響を的確に把握し、この環境方針達成のため、中期的な環境目的と年度環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで環境管理システムの質の継続的改善を図ります。
- 2 住宅のライフサイクルを通じて、環境に配慮し、安心で快適な住まいと良好な住環境の形成を推進します。
- 3 事業所内活動において、環境負荷の低減を図るため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努めます。
- 4 環境関連の法律・規則・協定ならびに自主的に定めた規制や基準を遵守し、環境保全を図ります。
- 5 環境保全、社会貢献などの協働活動の機会を通じて、当社にかかわる方々との環境パートナーシップを強め、広く社会と双方向のコミュニケーションを図ります。
- 6 環境教育を通じて一人ひとりの環境意識の向上を図り、持続可能な社会の実現を目指して社会・地球における環境保全活動を実施していきます。

●環境活動の推進体制

生産、輸送、建設、使用（居住）、廃棄物処理にいたるまでの省資源、省エネルギー、廃棄物削減などの環境推進活動を日常業務のなかで展開。経営企画部を事務局とする「経営改革・戦略会議」において環境活動の重要案件について審議しています。



●ISO14001 認証取得

1997年、ミサワホーム松本工場が業界初の環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を取得(1997年6月13日)以来、生産工場、関連会社にいたるまで認証取得を行い、現在ミサワホーム生産工場9工場及び関連企業1社が取得しています。また、内部・外部監査などを通して事業活動や苦情処理の継続的改善に努めています。

ISO 14001 認証取得工場・会社一覧

工場(取得年月日)					
木質工場	福岡工場	2000年7月1日	木質工場	磯原工場	2001年4月20日
	沼田工場	2000年12月1日		札幌工場	2001年8月23日
	岩手工場	2001年1月1日	セラミック工場	岡山工場	2003年5月31日
	梓川工場*	2001年2月1日		名古屋工場	2001年3月31日
	山梨工場	2001年3月24日	関連会社	ミサワホーム・フィンランド工場	1999年4月12日

*木質部品工場

(2019年4月現在)

2018年度環境活動実績

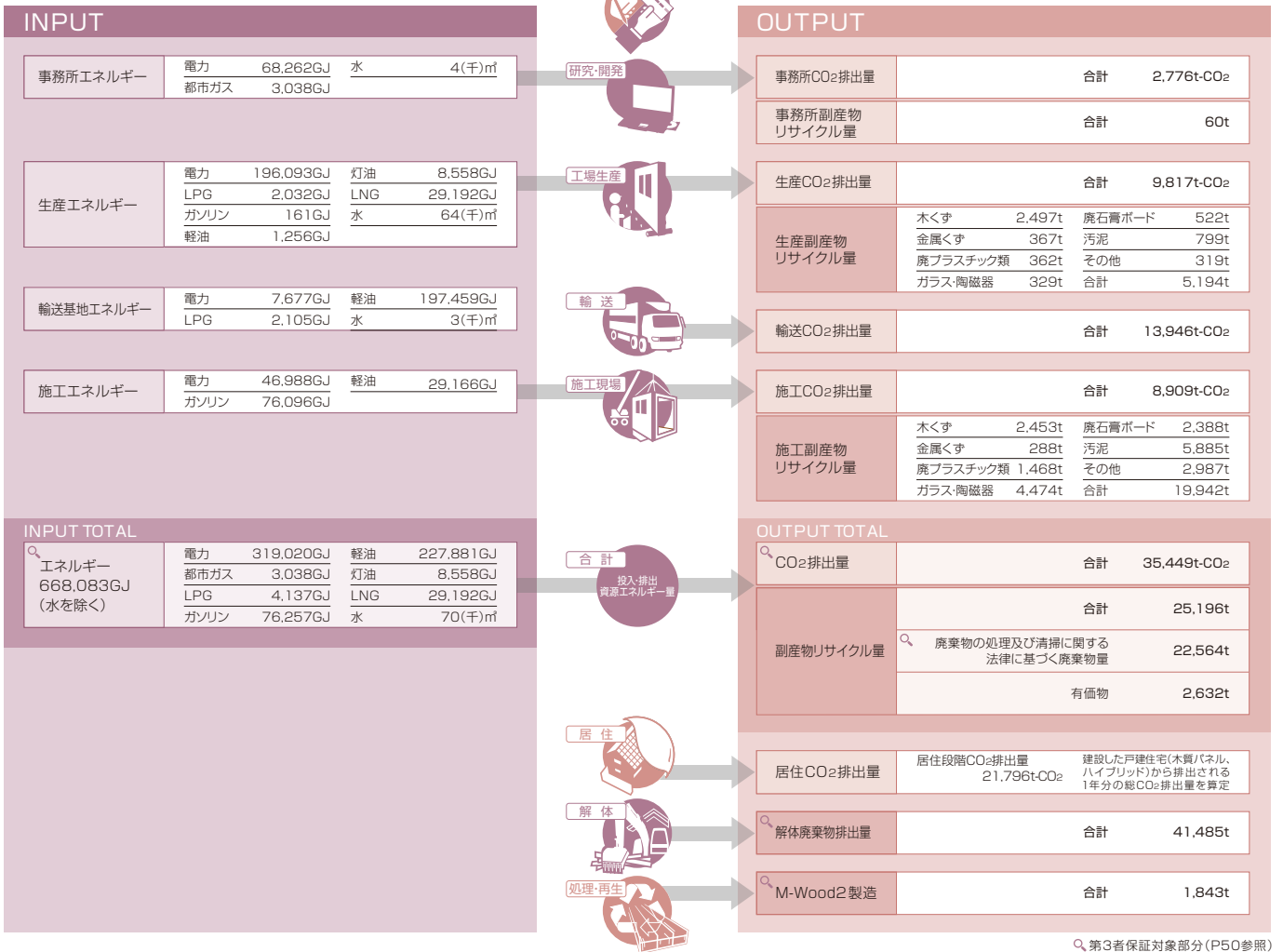
評価基準 ☀: 前年度より良化 ☁: 前年度と同等 ☂: 前年度より悪化

方針	環境行動目標	管理指標	2015年度実績 (基準年)	2020年度目標 (2015年度比)	2017年度実績 (2015年度比)	2018年度実績 (2015年度比)	自己評価	総括
CO ₂ 排出量の削減 低炭素社会の構築に向けた	総CO ₂ 排出量削減 (スコープ1・II-III)	売上高当たり CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /億円)	344.5*1	▲20%	280.2 (▲18.7%)	258.2 (▲25%)	☀	ZEH住宅の推進により、120mm厚の高断熱パネル採用率が増えたため生産・輸送・建設の各段階ではCO ₂ 排出量が増加しましたがこれを補って余りあるZEH住宅のCO ₂ 削減効果で、売上高当たり総CO ₂ 排出量は258トンと、前年より8%削減できました。 また、リフォームについても断熱改修などCO ₂ 削減効果の大きい工事が増え、目標を大きく超える成果が出ています。
	居住段階における CO ₂ 排出量削減	棟当たり CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /億円)	6.03*2	▲40%	4.68 (▲22.4%)	4.61 (▲23.5%)	☀	
	新築戸建住宅の ZEH供給率	ZEH供給率	7.5%	60%	22%	31%	☀	
	新築集合住宅の 省エネ化	棟当たり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /棟・年)	1,912	▲10%	1,774 (▲7.2%)	1,779 (▲7.0%)	☁	
	既存住宅の 省エネリフォームによる CO ₂ 排出量削減	年間CO ₂ 削減量 (t-CO ₂ /年)	1,371	1.3倍	1,143 (0.83倍)	2,831 (2.06倍)	☀	
	生産・輸送・建設段階に おけるCO ₂ 排出量削減	m ² 当たり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	37.87	▲3%	37.3 (▲1.5%)	38.25 (1.0%)	☂	
	事務所活動における CO ₂ 排出量削減	人当たり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /人・年)	721	▲5%	627 (▲13.0%)	885 (22.7%)	☂	
廃棄物削減と資源の有効活用 循環型社会の構築に向けた	工場生産段階で発生する 廃棄物量削減	m ² 当たり発生量 (kg/m ²)	4.45	▲3%	4.59 (▲3.1%)	4.15 (▲6.7%)	☀	工場生産段階では生産の合理化やリサイクルの推進などにより、順調に廃棄物の発生量が少なくなっています。 新築現場では規模の大きいアパートの減少や都市部の狭小敷地での工事が増えたため、床面積当たりの廃棄物発生量がやや増加しました。 しかし、大量の廃棄物が発生する解体工事を建物の長寿命化で削減できる「長期優良住宅」の普及率は戸建・集合住宅とも向上しました。
	新築現場で発生する廃棄物量削減 (木質・鉄骨・木造の平均)		23.02	▲10%	22.52 (▲2.2%)	23.73 (3.1%)	☂	
	長期優良住宅の普及率を高め、 建物長寿命化により廃棄物削減・ 資源の有効活用を図る	商品比率	36% 3,820棟	60%	52.6%*3 4,116棟	55.6% 4,087棟	☀	
	新築戸建住宅の 長期優良化を推進		50.4% 3,803棟	80%	60.3%*3 4,105棟	60.8% 4,076棟		
	新築集合住宅の 長期優良化を推進		0.6% 17棟	5%	1.0%*3 11棟	1.7% 11棟		
既存住宅の流通を増やす ことにより、廃棄物削減・資源の 有効活用を図る	既存住宅 流通事業 売上高	37億円	50億円	37.9億円	35.4億円	☁		
生物多様性の配慮 自然共生社会の構築に向けた	森林認証を受けた 木材調達の推進	木材調達率	構造材 81%	非構造材に 対象拡大 (目標値は今後決定)	構造材 80%	構造材 80%	☁	森林認証材の調達率は高いレベルを維持しています。 また、緑化率などを満足した住宅に適用される、環境共生住宅の認定住宅数も、分譲を中心に前年よりも増加しました。
	環境共生住宅の推進	認定棟数	271棟	500棟	200棟	254棟	☀	
安全・快適・健康に配慮した 住環境の整備	生産段階で使用する PRTR対象化学物質の使用量削減	m ² 当たり使用量 (g/m ²)	15.7	▲10%	14.1 (▲10.2%)	18.92 (20.5%)	☂	造材材の仕様変更により部品工場における接着剤の使用量が増加しましたが、各工場とも環境ISOの認証にもとづき、適切な化学物質管理により安全を確保しています。 スマートウェルネスの推進としては浦安の高齢者介護サービスを提供できる分譲マンションなどを、全国3か所で展開しました。
	室内空気環境における VOC放散量の削減	VOC基準適合率	95%	100%	95%	95%	☁	
	Mスマート(ウェルネス)シティの 開発推進	開発物件数	2件	毎年追加	4件 累計12件	3件 累計15件	☀	

*1 スコープ3における算出カテゴリ追加により、2015年度の実績を変更。 *2 一般住宅における排出量。 *3 算出方法変更により、2017年度の実績を変更。

マテリアル&エネルギーフロー

2018年度事業活動に伴う環境負荷データ



マテリアル&エネルギーフロー算出根拠

	保証対象となる指標		算定基準・算定方法	保証対象となる組織範囲
	INPUT	OUTPUT		
事務所・工場生産、輸送、施工	エネルギー合計	CO ₂ 排出量 ※1	エネルギーの使用の合理化に関する法律 ・地球温暖化対策の推進に関する法律施行令 ・温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル【環境省・経済産業省】	事務所:ミサワホーム株式会社 工場生産:木質工場7、木質部品工場2、セラミック工場1(テクノエフアンドシー社等) 輸送:車両(特定荷主分)、輸送基地(特定荷物分)、車両・輸送基地等 施工:地域の販売建設子会社等
	電力(GJ)、都市ガス(GJ)	CO ₂ 総排出量(t-CO ₂ e)		
	LPG(GJ)、ガソリン(GJ)			
	軽油(GJ)、灯油(GJ) LNG(GJ) 合計(GJ) 水(千m ³)			
	副産物リサイクル量	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律	工場:木質工場7、木質部品工場2、セラミック工場1(テクノエフアンドシー社等) 施工:地域の販売建設子会社等	
	解体廃棄物排出量 ※2	・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	販売建設会社等	
	M-Wood2製造	・Mwood2販売先への納品書に基づき集計	梓川工場等	

※1 CO₂排出量:各種エネルギーからのCO₂への換算は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について(2011年4月)」及び「平成22年度の電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数等の公表について」による。水使用量のCO₂への換算は東京都環境局「地球温暖化対策報告書作成ハンドブック」による。 ※2 「住宅・土地統計調査」木造建築物解体工事の現場(社団法人全国解体工事団体連合会)データによる。

環境会計

(参考)環境省ガイドラインによる集計

単位:百万円

環境省ガイドライン集計項目	環境保全コスト(費用)	ミサワホーム					
		ミサワホーム		ミサワホーム工場		ミサワホーム工場	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
1 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	①公害防止コスト	0	0	6	49	0	29
	②地球環境保全コスト	0	6	0	5	0	3
	③資源循環コスト	0	214	0	91	0	16
2 生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)		0	0	0	0	0	0
3 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)		0	3	0	0	0	0
4 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)		0	308	0	0	0	0
5 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)		0	11	0	0	0	0
6 環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)		0	0	0	0	0	0
小計		0	542	6	144	0	48
合計		投資額		7	費用額	734	

* 小数点以下四捨五入のため、合計額が合わないことがあります。

集計方法

<p>会計対象期間 2018年4月~2019年3月</p> <p>会計対象範囲 ミサワホーム(本社・本館・関東資源循環センター) ミサワホーム工場10工場(木質工場9工場、セラミック工場1工場)</p> <p>集計方法 環境省発行の「環境会計ガイドライン」の基準に沿って算出、当社独自の項目で集計。</p> <p>環境投資 環境保全に関わる新規投資は、木質工場*が6百万円。</p> <p>経済効果 実質的効果及び推定的効果を計上。 実質的効果…環境保全活動の結果得られた節約益、有価売却益を計上。 推定的効果…環境保全活動が寄与したとみなされる付加価値など、仮定的な計算に基づく効果を計上。</p> <p>CO₂削減効果 環境目的・目標の実績をもとに、環境活動評価プログラム(環境省)及び(一社)プレハブ建築協会エコアクションのCO₂排出量の算出方法により計上。</p>
--

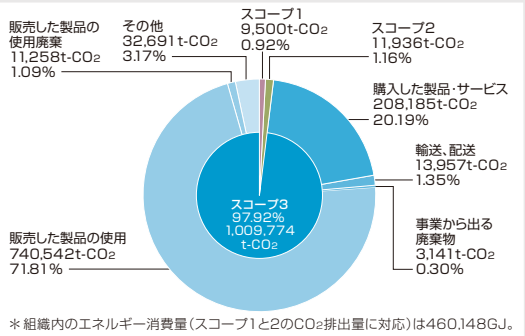
* 木質部品工場(2工場)を含む。

スコープ1、2、3

2018年度スコープ1、2、3におけるCO₂排出量

2018年度も環境省、経済産業省が推奨する「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づくスコープ1、2、3排出量を開示します。当社はスコープ3排出量のうち、とくに居住時のCO₂排出削減に貢献する、環境に配慮した住宅の販売を推進しています。なお、資材調達・処理再生段階及び居住段階は、戸建住宅に起因するものを算定しています。

- スコープ1** ミサワホームグループが使用した燃料に伴うCO₂排出量
- スコープ2** ミサワホームグループが購入した電力などに伴うCO₂排出量
- スコープ3** サプライチェーン全体におけるスコープ1、2以外のCO₂排出量



各データの算出の前提

- 集計対象範囲: ミサワホーム及びテクノエフアンドシーと協力工場、施工及び解体は販売建設会社などを含む。スコープ3のCO₂排出量は、ミサワホームグループ外データ(原材料など)を含む。
- 集計対象期間: 原則として2018年度(2018年4月~2019年3月)。データ集計の制限から、一部データは2018年度実績を推計。

開発・設計 (販売会社を 除く)	資源: OA紙類の購入量	工場生産	資源: 新築住宅の生産に投入した資材量	居住段階	CO ₂ : 2018年度中に建築した住宅の居住時のCO ₂ 排出量推計値(居住年数を30年と仮定)
	エネルギー・CO ₂ : 本社事務所のエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量		エネルギー・CO ₂ : 当社10工場のエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量		
	廃棄物: 本社の廃棄物		廃棄物: 当社10工場が排出した廃棄物	解体・廃棄	CO ₂ : 2018年に供給した住宅が30年後に解体、廃棄される場合のCO ₂ 排出量
資材調達	CO ₂ : 新築住宅の生産に投入した資材の生産(日本建築学会LCA指針)に伴うCO ₂ 排出量推計値	施工段階	エネルギー・CO ₂ : 販売建設会社などの施工に伴うエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量推計値		
輸送段階	エネルギー・CO ₂ : エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定荷主分のエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量		廃棄物: 新築施工現場から排出された廃棄物	処理・再生	CO ₂ : 処理廃棄物を使用したリサイクル材製造によるCO ₂ 排出量

工場パフォーマンス

全国生産工場の環境パフォーマンス(2018年度)

工場名	省エネルギー(地球温暖化防止)				リサイクル 再資源化量(t)
	原油換算(kg)(水除く)	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	エネルギー	水*3	
沼田工場	1,102	1,692	1,665	27	926
岡山工場	872	1,308	1,301	7	939
福岡工場	391	590	582	8	284
札幌工場	330	583	583	0	585
岩手工場	222	335	333	2	104
山梨工場	385	638	633	5	76
磯原工場	204	316	314	2	105
梓川工場*1	972	1,536	1,512	24	210
富山工場*1	170	272	272	0	450
名古屋工場*2	1,494	2,603	2,580	23	1,515

*1 木質部品工場 *2 セラミック工場 *3 水は上水、河川水、地下水を含む。

全国生産工場の環境パフォーマンス(2018年度:PRTR届出量)

工場名	PRTR(t)						
	総取扱量	大気	水質	土壌	移動(廃棄物)	消費	リサイクル
沼田工場	21.79	0.39	0.04	0.00	5.12	16.24	0.00
岡山工場	6.50	0.35	0.00	0.00	0.11	6.04	0.00
福岡工場	4.65	0.03	0.00	0.00	0.05	4.57	0.00
札幌工場	1.68	0.05	0.22	0.00	0.02	1.39	0.00
岩手工場	1.00	0.02	0.00	0.00	0.01	0.97	0.00
山梨工場	3.26	0.00	0.11	0.00	0.04	3.10	0.00
磯原工場	1.04	0.24	0.00	0.00	0.02	0.79	0.00
梓川工場*1	6.53	5.05	0.00	0.00	0.07	1.41	0.00
富山工場*1	0.10	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
名古屋工場*2	22.22	11.71	0.00	0.00	1.00	9.51	0.00

*1 木質部品工場 *2 セラミック工場

PRTR調査結果(2018年度:全工場合計)

化学物質	種別ランク	用途	総取扱量(t)	排出量・移動量(t)					
				大気	水質	土壌	移動(廃棄物)	消費	リサイクル
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	1種	塗料	18.90	0.00	0.00	0.00	0.54	18.36	0.00
グリオキサール	1種	接着剤原材料	15.10	0.00	0.00	0.00	0.15	14.95	0.00
塩化第二鉄	1種	排水処理薬剤	10.90	0.00	0.22	0.00	5.46	5.22	0.00
キシレン	1種	塗料 ほか	6.13	6.06	0.00	0.00	0.05	0.02	0.00
ジクロロメタン	1種	ラッピング用接着剤	4.54	4.50	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
1,2,4-トリメチルベンゼン	1種	塗料 ほか	2.83	2.80	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
エチルベンゼン	1種	塗料 ほか	2.69	2.64	0.00	0.00	0.01	0.04	0.00
トリエチルアミン	1種	接着剤原材料	2.69	0.00	0.00	0.00	0.03	2.66	0.00
酢酸ビニル	1種	接着剤原材料	1.36	0.00	0.00	0.00	0.01	1.35	0.00
ノルマルヘキサノール	1種	設備保護離型剤	1.12	0.30	0.00	0.00	0.08	0.74	0.00
トルエン	1種	塗料 ほか	1.04	0.93	0.00	0.00	0.02	0.10	0.00
1,3,5-トリメチルベンゼン	1種	接着剤原材料	0.68	0.67	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
トリエチレンジオキシメタン	1種	役物用接着剤	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.37	0.00
2-(4-エトキシフェニル)-2-メチルプロピル=3-フェノキシベンジルエーテル	1種	防臭防蟻剤	0.15	0.00	0.00	0.00	0.01	0.14	0.00
ヒドロquinone	1種	ポイラー用清缶剤	0.12	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
合計(t)			68.62	17.90	0.33	0.00	6.44	43.96	0.00

* 小数点第3位以下四捨五入のため、合計額が合わないことがあります。

ミサワホーム株式会社
代表取締役 社長執行役員
磯貝 匡志 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

業務責任者 **沢味健司**

当法人は、ミサワホーム株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「ミサワホーム Sustainability Report 2019」(以下、「レポート」という。)の「マテリアル&エネルギーフロー」に記載されている2018年4月1日から2019年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要な環境負荷データ(以下、「指標」という。)について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した指標については、レポートの該当箇所にマーク(Q)を付した。

1. 会社の責任

会社は、日本の環境法令等に準拠した基準(レポートの48頁マテリアル&エネルギーフロー算出根拠)に従いレポートに記載されている指標を算定する責任を負っている。なお、温室効果ガスの排出量の算定には、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、また、温室効果ガス排出量の算定の過程で使用される測定装置固有の機能上の特質及びパラメータの推定的特質から固有の不確実性の影響下にある。

2. 当法人の独立性と品質管理

当法人は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、「職業会計士に対する倫理規程(Code of Ethics for Professional Accountants)」(国際会計士倫理基準審議会*1 2018年7月)に定める独立性を遵守した。また当法人は、「国際品質管理基準第1号(International Standard on Quality Control 1)」(国際監査・保証基準審議会*2 2009年4月)に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

3. 当法人の責任

当法人の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標に対する限定的保証の結論を表明することにある。当法人は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務(Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Information)」(国際監査・保証基準審議会*2 2013年12月)、「サステナビリティ情報審査実務指針」(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 2014年12月)及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務(Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements)」(国際監査・保証基準審議会*2 2013年12月)に準拠し、限定的保証業務を実施した。

当法人の実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、文書の閲覧、分析的手続、レポートに記載されている指標の基礎となる記録との一致であり、以下を含んでいる。

- ・ 日本の環境法令等に準拠した基準に関する質問及び適切性の評価
- ・ レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び工場(1か所)における質問、資料の閲覧
- ・ レポートに記載されている指標に対する本社及び工場(1か所)における分析的手続の実施
- ・ レポートに記載されている指標に対する本社及び工場(1か所)における試査による根拠資料との照合、再計算

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、当法人が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えていない。

4. 結論

当法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標が日本の環境法令等に準拠した基準に従って算定、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

*1 International Ethics Standards Board for Accountants

*2 International Auditing and Assurance Standards Board



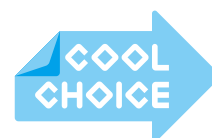
発行部署 ミサワホーム株式会社
経営企画部 コーポレートコミュニケーション課

〒163-0833 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

お問い合わせ先 TEL:03-3349-8088 FAX:03-5381-7838 E-Mail:hokokusho_eco@home.misawa.co.jp

www.misawa.co.jp/corporate/sr/

2019.7発行



未来の
ために、
いま選ぼう。